

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
16時06分23秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00430	介護認定審査会事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11181	12	01	03	01	01	01	01	介護認定審査会事業（介護認定審査会費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）城野（2509）				
根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例								
事業開始年度	平成11年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	要介護認定等の見直し								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	被保険者		
目標	全国一律の基準に基づき、公平・公正な審査判定の実施による要介護認定を行います。		
結果	適切な介護サービスの利用		
事業概要	要介護認定調査票、特記事項、主治医意見書等の審査会資料に基づく介護認定審査会の運営に関する事業		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	158,018	139,184	155,196	139,027	158,113
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	17,670	16,680	16,604	16,604	16,426
総事業費(A+B)	175,688	155,864	171,800	155,631	174,539
特定財源(C)	58	32	46	23	35
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	58	32	46	23	35
市負担(D)	175,630	155,832	171,754	155,608	174,504
地方債	0	0	0	0	0
その他	175,630	155,832	171,754	155,608	174,504
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	175,688	155,864	171,800	155,631	174,539

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00430

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	要介護・要支援認定申請件数	件	目標値	18,458.00	19,304.00	18,544.00
			実績値	17,324.00	17,181.00	
			達成度(%)	93.90	89.00	
目標値の積算方法	申請者数の伸びを参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.00	9.06	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護認定審査会において、公平・公正な審査判定の実施による要介護認定を行うことにより、適切な介護サービスの利用につなげていきます。	達成状況 達成できています。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	認定審査会の運営主体は、介護保険法及び吹田市介護保険条例等の規定により、市町村と定められており、実施しなければならないものです。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、対象者の見直しを行っています。

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護認定審査会事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00430				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者が対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	0	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	③適正な受益者負担を求めていますか。	内部管理	点
		④公平性を確保するための取り組みをしていますか。	内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00430
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められており、要介護度の審査判定を全国一律基準で、常に公平・公正に実施するように努めています。</p> <p>申請者の認定結果をできるだけ早く通知できるように、1合議体で行う審査件数は概ね20件から30件としています。審査会をできるだけ開催し、申請者の認定結果をできるだけ早く通知できるようにしています。</p> <p>また、平成25年度からは審査会(合議体)の構成を1合議体あたりの委員数を5人から4人とし、1合議体の委員数を1名減らすことにより、委員報酬を減らすことには貢献できますが、2名欠席で審査会が中止となるため、委員出席確保が課題です。審査会開催決定後に審査会委員欠席による中止も発生しており、対象者には結果通知発送が遅れるというリスクを負ってもらうケースが増えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>国からの通達により、平成30年度から、要介護更新認定の有効期間の上限について、現行の24 か月から36 か月に延長となります。</p> <p>また、審査会の簡素化として、要介護更新申請が対象で認定調査及び主治医意見書に基づくコンピュータ判定における要介護度が、現在の要介護度と一致している等に該当すれば、審査会において、議論せずにコンピュータ判定の結果を審査判定結果とみなすことが市町村の判断で可能になります。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時52分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00431	認定調査等事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11182	12	01	03	02	01	01	01	認定調査等事業（認定調査等費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）西辻（2584）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成11年度		直近の改正		平成24年度				
改正内容	認定調査員テキストの改訂								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	介護保険の認定申請者			
目標	申請に基づき、市もしくは事業者が被保険者の要介護・要支援認定を行います。			
結果	適正な要介護・要支援認定を行うことができます。			
事業概要	被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会における要介護・要支援認定を行うための調査及び一部委託をしている調査が適正に実施されているか点検を行います。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	居宅介護支援事業所ほか	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		更新申請に係る要介護・要支援認定調査
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	98,458	87,433	105,144	93,622	109,652
人件費職員数(人)	3.20	3.20	3.60	3.60	3.60
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	28,272	26,688	29,888	29,888	29,567
総事業費(A+B)	126,730	114,121	135,032	123,510	139,219
特定財源(C)	254	137	207	93	176
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	254	137	207	93	176
市負担(D)	126,476	113,984	134,825	123,417	139,043
地方債	0	0	0	0	0
その他	126,476	113,984	134,825	123,417	139,043
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	126,730	114,121	135,032	123,510	139,219

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00431

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時52分56秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査件数	件	目標値	18,647.00	17,845.00	18,840.00
			実績値	17,187.00	16,828.00	
			達成度(%)	92.20	94.30	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.64	7.34	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	公平・公正な審査判定が行えるよう、平準化した調査を実施することで、適正な介護サービスの利用につながっています。
	達成状況
	達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>介護を必要とする高齢者等が、介護保険の給付を受けるための前提になるものであり、公平かつ公正な保険給付を行うとともに、介護保険制度の基礎を支えています。平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、更新申請案内等の方法も含め対象者の見直しを引き続き行います。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認定調査等事業	事業区分	その他
事務事業番号	00431				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00431
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められている要介護度の審査判定を行うための調査であり、全国一律の調査です。 常に公平・公正な審査判定が行えるような調査を実施し、わかりやすい調査結果が介護認定審査会に提供できるように努めています。 調査の標準化を図るため、調査受託者に対する調査員現任研修を行い、調査項目の定義解釈等に一定の改善が見られましたが、新たな調査員も増えている中、引き続き調査受託先に対する指導の徹底が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

認定調査において、新規申請等については、市職員(非常勤職員及び臨時雇用員)により行う必要です。  
また、認定結果について、原則、申請から30日以内に結果をだすことが必要であり、認定調査件数が増加していくと考えられる中、認定調査員の確保が必要です。  
そのような状況において、平成31年度から非常勤職員及び臨時雇用員が会計年度任用職員に移行し、業務を継続していくことが必要です。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
19時18分38秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00432	居宅介護サービス等給付事業（介護保険特別会計）								
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり								
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり								
細節	30	介護保険サービスの充実								
予算事業	11183	12	02	01	01	01	01	01	01	居宅介護サービス等給付事業（居宅介護サービス等給付費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）					
根拠法令等	介護保険法									
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度							
改正内容	介護報酬の改定等									
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）									

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	介護サービスを利用された要介護者		
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。		
結果	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。		
事業概要	要介護者が利用する居宅介護事業所等に対して、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	10,934,976	9,334,985	10,211,024	9,949,314	11,031,949
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	4,418	4,170	4,982	4,982	4,928
総事業費(A+B)	10,939,394	9,339,155	10,216,006	9,954,296	11,036,877
特定財源(C)	9,542,952	8,168,111	8,910,672	8,705,649	9,652,955
国	2,514,083	2,167,085	2,334,954	2,326,761	2,579,948
府	1,427,976	1,223,719	1,336,930	1,302,745	1,444,503
その他	5,600,893	4,777,307	5,238,788	5,076,143	5,628,504
市負担(D)	1,396,442	1,171,044	1,305,334	1,248,647	1,383,922
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,396,442	1,171,044	1,305,334	1,248,647	1,383,922
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	10,939,394	9,339,155	10,216,006	9,954,296	11,036,877

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00432

2頁  
平成30年 6月 4日  
19時18分38秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	10,934,976.00	10,211,024.00	11,031,949.00
			実績値	10,280,518.00	9,949,314.00	
			達成度(%)	94.00	97.40	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.91	1.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00432				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目録や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
a. 滞り等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00432
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要介護者が地域で生活をするための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時54分50秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00433	施設介護サービス等給付事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11184	12	02	01	02	01	01	01	施設介護サービス等給付事業（施設介護サービス等給付費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり）   ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業   ● その他		
対象	施設サービスを利用された要介護者		
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようになります。		
結果	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。		
事業概要	要介護者が入所する介護保険施設に対して、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容 交付先① 交付先② 交付先③ 内容	大阪府国民健康保険団体連合会   介護給付費等支払い業務

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,200,675	5,908,374	6,465,181	6,174,163	6,447,598
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.60	0.60	0.60
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	4,418	4,170	4,982	4,982	4,928
総事業費(A+B)	6,205,093	5,912,544	6,470,163	6,179,145	6,452,526
特定財源(C)	5,411,329	5,169,827	5,641,854	5,402,392	5,641,648
国	1,150,225	1,112,375	1,193,472	1,420,057	1,223,754
府	1,085,118	1,033,965	1,131,407	771,770	1,128,330
その他	3,175,986	3,023,487	3,316,975	3,210,565	3,289,564
市負担(D)	793,764	742,717	828,309	776,753	810,878
地方債	0	0	0	0	0
その他	793,764	742,717	828,309	776,753	810,878
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	6,205,093	5,912,544	6,470,163	6,179,145	6,452,526

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00433

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時54分50秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	6,200,675.00	6,465,181.00	6,447,598.00
			実績値	5,915,439.00	6,174,163.00	
			達成度(%)	95.40	95.50	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.00	1.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	施設介護サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00433				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00433
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時55分24秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00434	居宅介護福祉用具購入事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11185	12	02	01	03	01	01	01	居宅介護福祉用具購入事業（居宅介護福祉用具購入費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	福祉用具を購入された要介護者	
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。	
結果	要介護状態でも、能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようになります。	
事業概要	在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入した時は、介護給付費を支給します。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容
交付先①		
交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	45,664	39,715	42,581	40,226	46,494
人件費職員数(人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	5,301	5,004	5,812	5,812	5,750
総事業費(A+B)	50,965	44,719	48,393	46,038	52,244
特定財源(C)	39,851	49,178	37,158	35,198	40,683
国	10,754	9,463	9,989	9,252	11,149
府	5,708	4,964	5,323	5,028	5,812
その他	23,389	34,751	21,846	20,918	23,722
市負担(D)	11,114	9,968	11,235	10,840	11,561
地方債	0	0	0	0	0
その他	11,114	9,968	11,235	10,840	11,561
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	50,965	59,146	48,393	46,038	52,244

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00434

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時55分24秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	45,664.00	42,581.00	46,494.00
			実績値	39,717.00	40,226.00	
			達成度(%)	87.00	94.50	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.13	1.14	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護福祉用具購入事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00434				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者が対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	88	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00434
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時55分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00435	居宅介護住宅改修事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11186	12	02	01	04	01	01	01	居宅介護住宅改修事業（居宅介護住宅改修費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	住宅改修を行った要介護者		
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようになります。		
結果	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。		
事業概要	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	78,007	64,768	74,820	66,738	89,388
人件費職員数(人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	5,301	5,004	5,812	5,812	5,750
総事業費(A+B)	83,308	69,772	80,632	72,550	95,138
特定財源(C)	68,077	56,672	65,292	58,396	78,214
国	18,370	15,432	17,553	15,350	21,435
府	9,751	8,096	9,353	8,342	11,174
その他	39,956	33,144	38,386	34,704	45,605
市負担(D)	15,231	13,100	15,340	14,154	16,924
地方債	0	0	0	0	0
その他	15,231	13,100	15,340	14,154	16,924
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	83,308	69,772	80,632	72,550	95,138

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00435

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時55分59秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	78,007.00	74,820.00	89,388.00
			実績値	73,431.00	66,738.00	
			達成度(%)	94.10	89.20	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.95	1.09	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護住宅改修事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00435				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00435
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時56分36秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00436	居宅介護サービス計画等給付事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11187	12	02	01	05	01	01	01	居宅介護サービス計画等給付事業（居宅介護サービス計画等給付費）
所屬長	今峰 みちの							担当者（内線）上田（2506）	
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	居宅介護支援を受けた要介護者		
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。		
結果	要介護状態でも、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。		
事業概要	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援（ケアプランの作成、生活全般の相談、サービス提供事業所の手配等）を受けた時は、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,155,432	1,114,653	1,201,003	1,166,650	1,272,057
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	1,246	1,246	1,232
総事業費(A+B)	1,156,316	1,115,487	1,202,249	1,167,896	1,273,289
特定財源(C)	1,008,345	975,321	1,048,058	1,020,819	1,113,050
国	272,104	265,589	281,756	268,330	305,039
府	144,429	139,331	150,125	145,831	159,007
その他	591,812	570,401	616,177	606,658	649,004
市負担(D)	147,971	140,166	154,191	147,077	160,239
地方債	0	0	0	0	0
その他	147,971	140,166	154,191	147,077	160,239
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	1,156,316	1,115,487	1,202,249	1,167,896	1,273,289

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00436

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時56分36秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	1,155,432.00	1,201,003.00	1,272,057.00
			実績値	1,125,006.00	1,166,650.00	
			達成度(%)	97.40	97.10	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.99	1.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅介護サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00436				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	6点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00436
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
16時20分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00437	地域密着型介護サービス等給付事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11188	12	02	01	06	01	01	01	地域密着型介護サービス等給付事業（地域密着型介護サービス等給
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）	上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	地域密着型介護サービスを利用された要介護認定者		
目標	介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できるようにします。		
結果	要介護状態でも、出来る限り住み慣れた地域での生活を継続できるようになります。		
事業概要	その地域での生活を24時間体制で支えるためのもので、地域密着型サービス事業者は要介護者の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置きます。要介護者が、市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時は、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	介護給付費等支払事務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,075,866	2,671,816	2,941,541	2,932,701	3,212,856
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	2,651	2,502	2,906	2,906	2,875
総事業費(A+B)	2,078,517	2,674,318	2,944,447	2,935,607	3,215,731
特定財源(C)	1,811,608	2,337,839	2,566,941	2,566,113	2,811,249
国	488,866	636,616	690,085	674,521	770,443
府	259,483	333,977	367,693	366,588	401,607
その他	1,063,259	1,367,246	1,509,163	1,525,004	1,639,199
市負担(D)	266,909	336,479	377,506	369,494	404,482
地方債	0	0	0	0	0
その他	266,909	336,479	377,506	369,494	404,482
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	2,078,517	2,674,318	2,944,447	2,935,607	3,215,731

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00437

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	2,075,866.00	2,941,541.00	3,212,856.00
			実績値	2,075,866.00	2,932,701.00	
			達成度(%)	100.00	99.70	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.29	1.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付を行うことで、要介護者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域密着型介護サービス等給付事業(介護保険特別会)	事業区分	その他
事務事業番号	00437				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00437
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要介護者が地域で生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
16時32分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00438	介護予防サービス等給付事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11189	12	02	02	01	01	01	01	介護予防サービス等給付事業（介護予防サービス等給付費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬の改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	介護予防サービスを利用された要支援者	
目標	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給することができるようにします。	
結果	要支援状態にあっても、出来る限りその悪化を防ぎます。	
事業概要	要支援者が利用する指定介護予防サービス事業者に対して、介護給付費を支給します。	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先① 大阪府国民健康保険団体連合会
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②
		委託先③
		主な委託内容 介護給付費等支払事務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①
	交付先②	
	交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,301,657	1,212,424	908,375	846,037	450,796
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	3,093	2,919	2,906	2,906	2,875
総事業費(A+B)	1,304,750	1,215,343	911,281	848,943	453,671
特定財源(C)	1,135,956	1,060,871	792,695	740,282	394,446
国	302,942	285,552	209,821	195,318	104,072
府	166,306	154,859	116,829	113,315	60,378
その他	666,708	620,460	466,045	431,649	229,996
市負担(D)	168,794	154,472	118,586	108,661	59,225
地方債	0	0	0	0	0
その他	168,794	154,472	118,586	108,661	59,225
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	1,304,750	1,215,343	911,281	848,943	453,671

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00438

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	1,301,657.00	908,375.00	450,796.00
			実績値	1,230,649.00	846,037.00	
			達成度(%)	94.50	93.10	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.99	1.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、対象者の見直しを行っています。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防サービス等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00438				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00438
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要支援者ができる限り悪化を防止生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成29年4月から介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。 また、平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。</p>
---

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時58分25秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00439	介護予防福祉用具購入事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11190	12	02	02	02	01	01	01	介護予防福祉用具購入事業（介護予防福祉用具購入費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線） 上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	介護給付費等の見直し								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	福祉用具を購入された要支援者	
目標	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。	
結果	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。	
事業概要	在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入した時は、介護給付費を支給します。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先① 交付先② 交付先③
	<input type="checkbox"/> その他	内容

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	14,779	13,007	14,547	13,509	19,839
人件費職員数(人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	5,301	5,004	5,812	5,812	5,750
総事業費(A+B)	20,080	18,011	20,359	19,321	25,589
特定財源(C)	12,898	11,381	12,695	11,820	17,359
国	3,481	3,099	3,412	3,107	4,757
府	1,847	1,626	1,818	1,689	2,480
その他	7,570	6,656	7,465	7,024	10,122
市負担(D)	7,182	6,630	7,664	7,501	8,230
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,182	6,630	7,664	7,501	8,230
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	20,080	18,011	20,359	19,321	25,589

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00439

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時58分25秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	15,310.00	14,547.00	19,839.00
			実績値	13,707.00	13,509.00	
			達成度(%)	89.50	92.90	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.31	1.43	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防福祉用具購入事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00439				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00439
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要支援者ができる限り悪化を防ぎ生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
13時59分00秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00440	介護予防住宅改修事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11191	12	02	02	03	01	01	01	介護予防住宅改修事業（介護予防住宅改修費）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）	上田（2506）				
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬改定等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	住宅改修を行った要支援者	
目標	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。	
結果	要支援状態にあっても、出来る限りその悪化を防ぎます。	
事業概要	在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、介護給付費を支給します。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
		主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②	
	交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	55,692	48,284	52,126	44,888	55,884
人件費職員数(人)	0.65	0.65	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	5,743	5,421	5,812	5,812	5,750
総事業費(A+B)	61,435	53,705	57,938	50,700	61,634
特定財源(C)	48,602	42,248	45,487	39,277	48,898
国	13,115	11,506	12,228	10,324	13,401
府	6,962	6,034	6,516	5,611	6,986
その他	28,525	24,708	26,743	23,342	28,511
市負担(D)	12,833	11,457	12,451	11,423	12,736
地方債	0	0	0	0	0
その他	12,833	11,457	12,451	11,423	12,736
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	61,435	53,705	57,938	50,700	61,634

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00440

2頁  
平成30年 6月 1日  
13時59分00秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	55,692.00	52,126.00	55,884.00
			実績値	49,796.00	44,888.00	
			達成度(%)	89.40	86.10	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.08	1.13	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防住宅改修事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00440				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00440
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。要支援者ができる限り悪化を防止生活するための欠かせない制度となっています。今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。
---------------------------------------

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
17時47分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00441	介護予防サービス計画等給付事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11192	12	02	02	04	01	01	01	介護予防サービス計画等給付事業（介護予防サービス計画等給付費）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）上田（2506）					
根拠法令等	介護保険法								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	介護報酬改定等								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	介護予防サービスを利用された要支援者		
目標	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。		
結果	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。		
事業概要	要支援者が、地域包括支援センターの行う介護予防支援（介護予防ケアプランの作成、生活全般の相談、サービス提供事業所の手配等）を受けたときは、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	203,421	198,734	151,230	149,361	165,804
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	831	822
総事業費(A+B)	204,305	199,568	152,061	150,192	166,626
特定財源(C)	177,525	173,892	131,971	130,691	145,080
国	47,905	47,352	35,479	34,353	39,760
府	25,428	24,842	18,904	18,670	20,726
その他	104,192	101,698	77,588	77,668	84,594
市負担(D)	26,780	25,676	20,090	19,501	21,546
地方債	0	0	0	0	0
その他	26,780	25,676	20,090	19,501	21,546
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	204,305	199,568	152,061	150,192	166,626

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00441

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	203,421.00	151,230.00	165,804.00
			実績値	202,865.00	149,361.00	
			達成度(%)	99.70	98.80	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.98	1.01	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、対象者の見直しを行っています。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防サービス計画等給付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00441				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

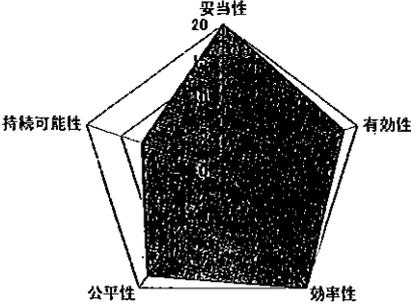
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00441
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。          要支援者ができる限り悪化を防止生活するための欠かせない制度となっています。          今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。          事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成29年4月から介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時00分25秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00442	地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護保険特別会計）				
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり				
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
細節	30	介護保険サービスの充実				
予算事業	11193	12	02	02	05   01   01   01	地域密着型介護予防サービス等給付事業（地域密着型介護予防サ-
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）	上田（2506）
根拠法令等	介護保険法					
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度			
改正内容	介護報酬改定等					
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	地域密着型介護予防サービスを利用された要支援者		
目標	介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給できるようにします。		
結果	要支援状態にあっても、できる限りその悪化を防ぎます。		
事業概要	地域での生活を24時間体制で支えるためのもので、地域密着型サービス事業者は、要支援者の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置きます。要支援者が、市が指定した地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けたときは、介護給付費を支給します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	13,416	7,705	16,320	11,910	14,339
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	1,246	1,246	1,232
総事業費(A+B)	14,300	8,539	17,566	13,156	15,571
特定財源(C)	11,708	6,772	14,243	10,421	12,547
国	3,159	1,836	3,829	2,739	3,439
府	1,677	963	2,039	1,489	1,792
その他	6,872	3,973	8,375	6,193	7,316
市負担(D)	2,592	1,797	3,323	2,735	3,024
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,592	1,797	3,323	2,735	3,024
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	14,300	8,569	17,566	13,156	15,571

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00442

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時00分25秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	13,416.00	16,320.00	14,339.00
			実績値	11,507.00	11,910.00	
			達成度(%)	85.80	73.00	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.74	1.10	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護給付を行うことで、要支援者が必要なサービスを受給受給できています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業(介護保険特)	事業区分	その他
事務事業番号	00442				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

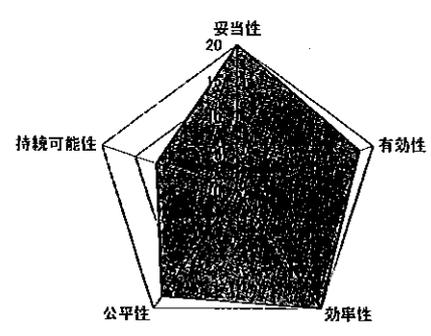
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00442
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援者ができる限り悪化を防止生活するための欠かせない制度となっています。 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。 事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成29年4月から介護予防給付のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護は介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。 また、平成30年度の制度改正で、一定以上所得者の利用者負担割合が3割となります。</p>
---

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
17時50分36秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00443	審査支払手数料事業（介護保険特別会計）				
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり				
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
細節	30	介護保険サービスの充実				
予算事業	11194	12	02	03	01 01 01 01	審査支払手数料事業（審査支払手数料）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）上田（2506）		
根拠法令等	介護保険法					
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成24年度			
改正内容	手数料の改定					
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	大阪府国民健康保険団体連合会		
目標	審査支払件数に応じた手数料の支払		
結果	事務の効率化		
事業概要	サービス事業者・施設からの介護給付費請求に対する審査及び支払いを大阪府国民健康保険団体連合会に委託しており、その審査及び支払いにかかる手数料を支払います。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費の審査及び支払いに対する業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	20,850	20,686	19,198	20,591	22,108
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	1,661	1,661	1,643
総事業費(A+B)	21,734	21,520	20,859	22,252	23,751
特定財源(C)	18,196	18,100	16,753	18,017	19,344
国	4,910	4,929	4,504	4,736	5,301
府	2,606	2,585	2,400	2,574	2,764
その他	10,680	10,586	9,849	10,707	11,279
市負担(D)	3,538	3,420	4,106	4,235	4,407
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,538	3,420	4,106	4,235	4,407
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	21,734	21,520	20,859	22,252	23,751

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00443

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	審査支払件数	件	目標値	453,240.00	417,348.00	463,674.00
			実績値	449,686.00	447,620.00	
			達成度(%)	99.20	107.30	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.05	0.05	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
サービス事業者・施設からの介護給付費請求に対する審査及び支払いを委託することで介護保険事務を効率化しています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	大阪府国民健康保険団体連合会に委託することにより、市の支払事務の効率化を図ることができます。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、対象者の見直しを行っています。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	審査支払手数料事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00443				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	87	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00443
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険の給付はサービス事業者からの請求を大阪府国民健康保険団体連合会で審査業務を行うことにより効率化を図っていることから必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



所属	高齢福祉室
事務事業番号	00444

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	486,603.00	629,524.00	645,064.00
			実績値	514,539.00	559,232.00	
			達成度(%)	105.70	88.80	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.01	1.01	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 利用者の1割負担の上限を設けることで、負担を軽減し、要介護・要支援者が必要なサービスを利用できます。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	所得段階に応じた利用者負担の上限を設け超えた分が払い戻されるため(毎月)利用者にとっては必ず必要なサービスだと考えられます。また、大阪府内の施設入所者には受領委任払いの制度が適用されるので一旦費用を立て替える事もなく、さらにサービスを利用しやすくなっていると考えられます。 平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が実施されたことに伴い、対象者の見直しを行っています。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高額介護サービス事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00444				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
		③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者が対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
		②サービスの水準は適正ですか。			
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点		
評価点合計 (100点満点)	88	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))			

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00444
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。          利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に給付する制度であり、安心して介護保険サービスを利用するうえで欠かせない制度となっています。          今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。          事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

医療保険の高額療養費制度の改正に伴い、介護保険の高額サービス費の自己負担限度額が一部改正されました。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時03分12秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00445	高額医療合算介護サービス事業（介護保険特別会計）				
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり				
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
細節	30	介護保険サービスの充実				
予算事業	11196	12	02	05	01 01 01 01	高額医療合算介護サービス事業（高額医療合算介護サービス等費）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）上田（2506）		
根拠法令等	介護保険法					
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	平成26年度			
改正内容	自己負担額の一部変更					
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	医療保険加入世帯内で、医療及び介護の両制度共に自己負担額がある世帯		
目標	毎年8月1日から翌年7月31日までの間に支払った、医療保険と介護保険の自己負担合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を給付します。		
結果	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、利用負担額の上限を設けることで、負担を軽減します。		
事業概要	医療保険各制度の世帯内で、1年間（毎年8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険との自己負担合計額が限度額を超えた場合、その超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	66,899	60,478	68,168	75,369	88,988
人件費職員数(人)	0.65	0.65	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	5,743	5,421	5,812	5,812	5,750
総事業費(A+B)	72,642	65,899	73,980	81,181	94,738
特定財源(C)	58,383	52,918	59,487	65,948	77,864
国	15,755	14,410	15,993	17,335	21,339
府	8,362	7,560	8,521	9,421	11,124
その他	34,266	30,948	34,973	39,192	45,401
市負担(D)	14,259	12,981	14,493	15,233	16,874
地方債	0	0	0	0	0
その他	14,259	12,981	14,493	15,233	16,874
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	72,642	65,899	73,980	81,181	94,738

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00445

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時03分12秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	66,899.00	68,168.00	88,988.00
			実績値	60,828.00	75,369.00	
			達成度(%)	90.90	110.60	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.08	1.08	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<b>成果内容</b> 医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に利用負担額の上限を設けることで、負担を軽減し、要介護・要支援者が必要なサービスを受給できます。	<b>達成状況</b> 達成できています。

<総合評価>

<b>今後の方向性(一次評価)</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
<b>評価の説明</b> 平成20年度に開始された新しい制度で、医療保険および介護保険の利用者負担額の合計が限度額を超えた場合その超えた部分が支給されます。 両方のサービスを利用している人にとっては必要なサービスと考えられます。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高額医療合算介護サービス事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00445				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00445
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。  医療費と介護保険サービスの利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に給付する制度であり、医療と介護を必要とする高齢者が増加する中で安心して介護保険サービスを利用するために欠かせない制度となっています。  今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。  複雑な制度になっており、それに伴い事務も複雑になっていますが事務については常に改善を意識し効率化を図っており、現行制度内でのこれ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>医療保険の高額療養費制度の改正に伴い、介護保険の高額医療合算サービス費の自己負担限度額が一部改正されました。</p>
---

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時03分50秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00446	特定入所者介護サービス等事業（介護保険特別会計）				
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり				
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
細節	30	介護保険サービスの充実				
予算事業	11197	12	02	06	01 01 01 01	特定入所者介護サービス等事業（特定入所者介護サービス等費）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）上田（2506）		
根拠法令等	介護保険法					
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成20年度			
改正内容	平成18年7月1日から平成20年6月30日までの間、激変緩和措置終了に伴う所得段階の変更					
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	低所得の介護サービス利用者		
目標	市民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補給給付として支給されます。		
結果	低所得の介護サービス利用者の自己負担額を軽減します。		
事業概要	市民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担には限度額が設定され、限度額を超える分は支給されます。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護給付費等支払事務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	812,855	680,939	754,135	652,264	731,901
人件費職員数(人)	0.55	0.55	0.60	0.60	0.60
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	4,860	4,587	4,982	4,982	4,928
総事業費(A+B)	817,715	685,526	759,117	657,246	736,829
特定財源(C)	709,379	595,822	658,099	570,731	640,413
国	159,007	134,469	146,649	129,841	145,694
府	134,028	112,826	124,537	108,105	121,304
その他	416,344	348,527	386,913	332,785	373,415
市負担(D)	108,336	89,704	101,018	86,515	96,416
地方債	0	0	0	0	0
その他	108,336	89,704	101,018	86,515	96,416
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	817,715	685,526	759,117	657,246	736,829

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00446

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時03分50秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付費	千円	目標値	812,855.00	754,135.00	731,901.00
			実績値	741,835.00	652,264.00	
			達成度(%)	91.30	86.50	
目標値の積算方法	前年度実績額を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.92	1.01	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給することで、自己負担額を軽減しています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	施設サービスや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費は、施設との契約で決まるため、一か月にかかる費用がかなり高まります。低所得者が施設を利用するためには、なくてはならないサービスです。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	特定入所者介護サービス等事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00446				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00446
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。                      低所得者の施設サービス等の食費、居住費の補足給付であり、低所得者が施設サービス等を利用するためには欠かせない制度となっています。                      施設整備状況とも密接に関連しますが、今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。                      事務については常に改善を意識し効率化を図っており、これ以上の効率化は困難と考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時04分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00447	介護保険給付費準備基金積立事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11198	12	03	01	01	01	01	01	介護保険給付費準備基金積立事業（介護保険給付費準備基金積立金）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）上田（2506）				
根拠法令等	吹田市介護保険給付費準備基金条例								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他			
対象	余剰金や基金の運用から生じる収益			
目標	余剰金や基金の運用から生じる収益を介護保険給付費準備基金に積み立てます。			
結果	介護保険事業の安定的な運営			
事業概要	介護保険制度では、3年間を1期とし、期間内で収支の均衡を図る制度となっており、財政運営を安定的に行うために基金を設置するとともに、余剰金等の管理を行います。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
交付先②				
交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	53	199,024	3	361,858	16
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	442	417	416	416	411
総事業費(A+B)	495	199,441	419	362,274	427
特定財源(C)	53	199,024	3	361,858	16
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	53	199,024	3	361,858	16
市負担(D)	442	417	416	416	411
地方債	0	0	0	0	0
その他	442	417	416	416	411
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	495	199,441	419	362,274	427

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00447

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時04分22秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	余剰金や基金の運用から生じる収益を介護保険給付費準備基金に積み立てます。	目標	適正な基金管理
成果内容	介護保険給付費準備基金の適正な管理により、介護保険事業の安定的な運営を図っています。	達成状況	達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	介護保険事業の財政運営の安定を図るため、保険者である市が行うべき事業です。		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護保険給付費準備基金積立事業(介護保険特別会計)	事業区分	内部管理
事務事業番号	00447				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	97	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00447
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険は3年間で1期とし、期間内で収支の均衡を図る制度となっており、余剰金が生じたときには介護保険給付費準備基金に積立て、逆に不足が生じたときには取り崩すことによりに運営されているもので、計画的運営のためには必要な事業です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時05分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00448	第1号被保険者保険料還付事業（介護保険特別会計）		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	30	介護保険サービスの充実		
予算事業	11199	12	04	01 01 01 01 01 01 01 第1号被保険者保険料還付事業（第1号被保険者保険料還付金）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）小林（2504）	
根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例			
事業開始年度	平成13年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	介護保険料の改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	介護保険の第1号被保険者（65歳以上の人）			
目標	転出・死亡などにより発生した介護保険料過誤納金を適正に返還する。			
結果	介護保険制度の適正な実施。			
事業概要	転出・死亡などにより発生した介護保険料還付金のうち年度内に還付できなかった過年度分の過誤納金を適正に返還します。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
交付先②				
交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	8,267	6,293	9,321	5,560	8,649
人件費職員数(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	4,860	4,587	4,567	4,567	4,518
総事業費(A+B)	13,127	10,880	13,888	10,127	13,167
特定財源(C)	8,267	5,506	9,321	5,560	8,649
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	8,267	5,506	9,321	5,560	8,649
市負担(D)	4,860	5,374	4,567	4,567	4,518
地方債	0	0	0	0	0
その他	4,860	5,374	4,567	4,567	4,518
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	13,127	10,880	13,888	10,127	13,167

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00448

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時05分06秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	償還金	円	目標値	8,267,000.00	9,321,000.00	8,649,000.00
			実績値	6,292,683.00	5,560,429.00	
			達成度(%)	76.10	59.70	
目標値の積算方法	目標値は予算額。 実績値は4月末現在の予算執行額。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	転出・死亡などにより発生した介護保険料還付金を適正に返還するものです。	目標	介護保険料還付金事務を適正に実施します。
成果内容	転出・死亡などにより発生した介護保険料還付金を適正に返還することで適正な介護保険制度を実施しています。	達成状況	達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、被保険者の保険料に還付金が発生した場合、適切に処理する必要があります。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	第1号被保険者保険料還付事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	00448				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00448
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度運営の財源確保のため、第1号被保険者(65歳以上の方)に対し、介護保険料の賦課・徴収を行っています。介護保険料については、①過誤納金が発生する。②還付期限が介護保険法により2年と規定されている等により、本事業を実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度以降に賦課決定された保険料については、当該年度における最初の保険料の納期の翌日から起算して、二年を経過した日以降については更正することができない旨が規定された。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時05分49秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00449	介護相談員派遣事業（介護保険特別会計）		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	30	介護保険サービスの充実		
予算事業	11216	12	05	01 01 03 02 02 介護相談員派遣事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）西村 桂太（2506）	
根拠法令等	吹田市介護相談員派遣事業実施要綱、地域支援事業実施要綱（国）			
事業開始年度	平成15年度	直近の改正	平成18年度	
改正内容	平成18年度より一般会計から介護保険特別会計地域支援事業費に変更			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	介護保険施設等サービス利用者		
目標	サービス利用の疑問や不満、不安の解消を図ります。		
結果	介護サービスの質的向上を図ります。		
事業概要	<p>介護相談員は公募により募集、選任し、研修の受講終了後、申し出のあった施設に派遣します。介護相談員は、相談内容を事業所に橋渡しすることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的向上を図ります。また、市は相談員からの相談を受け、毎月1回報告会を開催することにより、サービス利用者の不満を含めたサービス事業所の現状把握を行います。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,902	4,338	5,099	4,286	5,258
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.20	0.30
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	1,661	2,464
総事業費(A+B)	5,786	5,172	5,930	5,947	7,722
特定財源(C)	3,945	4,330	4,774	4,953	6,709
国	1,911	1,805	2,313	1,989	2,985
府	957	902	1,156	994	1,493
その他	1,077	1,623	1,305	1,970	2,231
市負担(D)	1,841	842	1,156	994	1,013
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,841	842	1,156	994	1,013
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	5,786	5,172	5,930	5,947	7,722

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00449

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	活動回数	回	目標値	1,565.00	1,300.00	1,400.00
			実績値	1,200.00	1,391.00	
			達成度(%)	76.70	107.00	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.31	4.28	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 介護相談員が利用者の声を施設や市へフィードバックすることで介護サービスの質的な向上を図っています。	達成状況 概ね達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	介護相談員は公募により募集し選任します。介護相談員を派遣することで、閉鎖的になりがちな事業所(施設系サービス)に対する不法行為の抑止効果も考えられ虐待等の防止にも繋がっています。また、保険者への報告を相談員のスキルアップをかねて月1回事務局の市担当職員に行うことにより、事業所への一方的な指導にならないよう調整を行いながら適切な活動を行うことができます。また、市としてもサービス利用者の不満等を含めた事業所の現状把握も行えることから、報償費で訪問1回あたりの活動費(交通費、行事参加費等含む)として3,000円を支給していますが、コスト以上の効果を考えています。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護相談員派遣事業	事業区分	その他
事務事業番号	00449				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00449
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護相談員を施設に派遣することにより、利用者と施設の橋渡しをする事業であり、サービスの質の向上に寄与します。また、閉鎖的になりがちな施設に相談員が入ることにより風通しの良い施設になるという効果もあります。また、国の介護給付適正化計画に関する指針に基づく大阪府介護給付適正化計画の事業とされており、不適切な給付の削減にも寄与しています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時22分17秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00450	介護給付費通知事業（介護保険特別会計）			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	30	介護保険サービスの充実			
予算事業	11217	12	05	01 01 03 03 01	介護給付費通知事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）西村 桂太（2506）		
根拠法令等	吹田市介護保険給付費通知実施要領、地域支援事業実施要綱（国）				
事業開始年度	平成15年度	直近の改正	平成18年度		
改正内容	平成15年度より国の介護費用適正化対策事業として実施 平成18年度より地域支援事業として実施				
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	介護保険サービス利用者		
目標	保険給付の内容を利用者に通知することにより、架空請求などの発見の端緒とします。		
結果	介護サービスの質的向上及び給付の適正化を図ります。		
事業概要	介護保険サービス利用者には保険給付実績を年2回通知します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,986	1,862	2,082	2,057	3,051
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	1,661	1,643
総事業費(A+B)	2,870	2,696	2,913	3,718	4,694
特定財源(C)	2,483	2,335	2,345	2,993	4,107
国	1,120	960	1,135	1,449	1,816
府	559	480	568	725	907
その他	804	895	642	819	1,384
市負担(D)	387	361	568	725	587
地方債	0	0	0	0	0
その他	387	361	568	725	587
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	2,870	2,696	2,913	3,718	4,694

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00450

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時22分17秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	対象件数	件	目標値	29,159.00	30,000.00	30,000.00
			実績値	29,000.00	29,553.00	
			達成度(%)	99.50	98.50	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.09	0.13	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 保険給付の内容を利用者に通知することにより、架空請求などの発見の端緒とし、給付の適正化を図っています。	達成状況 概ね達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	利用者が自分が利用した介護サービスを確認することにより、不正な請求を確認できるため、介護給付費の適正化として十分効果があると考えます。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護給付費通知事業	事業区分	その他
事務事業番号	00450				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00450
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護サービス利用者に保険給付実績を通知することにより、利用者自身が給付状況等を確認することにより、適正な給付を図ることができ、架空請求や過剰請求などの不正を抑止することができます。また、給付額を確認することで利用者にコスト意識をもってもらうことで、不適切な給付の削減の効果も期待できます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
18時01分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00451	住宅改修支援事業（介護保険特別会計）							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11220	12	05	01	01	03	06	01	住宅改修支援事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの			担当者（内線）西村 桂太（2506）					
根拠法令等	吹田市住宅改修費支給要綱、地域支援事業実施要綱（国）								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成22年度						
改正内容	平成22年度より地域支援事業（任意事業）へ移行								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	居宅介護支援サービスを受けていない要介護者等で、住宅改修を希望する者。		
目標	住宅改修費の支給申請に関し理由書の作成等必要な手続きの支援を行う介護支援専門員等を支援し、円滑な住宅改修を図ります。		
結果	住宅改修を行う要介護者、要支援者及びその家族等が住宅改修費支給手続きを円滑に進めることができます。		
事業概要	居宅介護支援の提供を受けていない（居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がない）要介護者等が、住宅改修費の支給申請に際し、住宅改修について専門性があると認められる介護支援専門員等が住宅改修理由書の作成を行った場合、介護支援専門員等が所属する居宅介護支援事業者を運営する法人等と理由書作成1件当たり2,000円で委託契約を結び支払を行っています。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	居宅介護支援事業者等
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	介護保険住宅改修費の支給申請に伴う理由書
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	130	92	120	40	120
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	1,661	1,643
総事業費(A+B)	1,014	926	951	1,701	1,763
特定財源(C)	989	748	766	1,369	1,740
国	396	357	371	664	687
府	197	178	185	332	343
その他	396	213	210	373	710
市負担(D)	25	178	185	332	23
地方債	0	0	0	0	0
その他	25	178	185	332	23
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	1,014	926	951	1,701	1,763

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00451

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	対象件数	件	目標値	65.00	60.00	60.00
			実績値	46.00	20.00	
			達成度(%)	70.80	33.30	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	20.13	85.05	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	住宅改修を行う要介護者、要支援者及びその家族等が住宅改修費支給手続きを円滑に進めています。	達成状況	達成できています。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	高齢者の生活支援事業として、市が取り組むべき事業と考えます。対象者は少ないですが、必要性が高いと考えます。		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	住宅改修支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00451				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	80	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00451
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>居宅介護支援サービスを受けていない要介護認定者が住宅改修を必要とする場合、申請に必要な理由書を作成する必要があり、円滑な住宅改修の実施のためには必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時07分40秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00452	居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11305	01	03	01	03	12	01	01	居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業（老人福祉費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）西村 桂木（2506）				
根拠法令等	吹田市居宅サービス等に係る利用者負担額の助成に関する要綱								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正			平成24年度				
改正内容	平成24年8月利用分から対象者・対象サービス及び支払方法等を変更。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	介護保険居宅サービス利用者		
目標	低所得者の利用者負担を緩和します。		
結果	低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないようにします。		
事業概要	対象者が居宅サービスを利用し、サービス事業者が行った保険請求に基づき利用者負担額の1/4を助成します。 対象者要件 市民税世帯非課税者で次の要件にすべて該当する方。 ①世帯収入の合計が120万円（2人以上の場合は2人目から48万円を加算した額）以下であること②他の世帯に属する者の扶養をうけていないこと③世帯の預貯金等が350万円以下であること④居住用以外に活用できる不動産を所有していないこと		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,750	992	1,642	787	819
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	5,835	4,942	4,863	4,008	3,997
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,835	4,942	4,863	4,008	3,997
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,835	4,942	4,863	4,008	3,997
財源計(C+D)	5,835	4,942	4,863	4,008	3,997

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00452

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時07分40秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請者数	人	目標値	150.00	150.00	150.00
			実績値	33.00	30.00	
			達成度(%)	22.00	20.00	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	149.76	133.60	
			一般財源(千円)	149.76	133.60	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 低所得者の利用者負担を緩和することにより、低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないようにしています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護保険サービスの利用者負担については、制度発足当初から応益負担の考え方に基づき、一律1割負担となっています。平成27年度から現役並み所得者については2割負担となり、一部応能負担の考え方が取り入れられましたが、低所得者にとっては相対的に負担の重い制度になっています。利用者負担の重さがサービス利用手控えにつながることはないよう、低所得者対策として本事業は継続していく必要があるものですが、助成金の支給時期がサービスの利用後、2年近くかかるため、事業のあり方については検討が必要。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00452				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00452
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成24年度に事業見直しを行った結果、低所得者が居宅サービスの利用を手控えることがないような事業として継続することが可能になりました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時08分20秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00453	訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	30	介護保険サービスの充実			
予算事業	11306	01	03	01	訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業（老人福祉費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）西村 桂木（2506）		
根拠法令等	吹田市訪問介護等利用者負担額の助成に関する要綱ほか				
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成18年度		
改正内容	障がい者施策の継続と障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当として定率負担が全額免除となっている人に対する制度の新設。				
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 府補助金あり				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当として定率負担が全額免除となっている人		
目標	障がい者施策との利用格差を緩和します。		
結果	低所得者のホームヘルプサービスの継続的な利用を促します。		
事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が全額免除となっている者で65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、65歳に到達したことで介護保険の対象者となった者、特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がいがある原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者の10%の利用者負担額を全額免除します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府国民健康保険団体連合会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	審査支払事務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	19	0	18	0	18
人件費職員数(人)	0.20	0.00	0.05	0.00	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	0	403	0	398
総事業費(A+B)	1,653	0	421	0	416
特定財源(C)	13	0	12	0	12
国	0	0	0	0	0
府	13	0	12	0	12
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,640	0	409	0	404
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,640	0	409	0	404
財源計(C+D)	1,653	0	421	0	416

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00453

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成額	円	目標値	17,000.00	16,000.00	18,000.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 低所得者のホームヘルプサービスの継続的な利用を促しています。	達成状況 29年度は該当者がいないため実績がありません。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担が全額免除となっている者で65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、65歳に到達したことで介護保険の対象者となった者、特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がい原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者の10%の利用者負担額を全額免除します。低所得者対策として制度は必要ですが、現在該当者はいません。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00453				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞り等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00453
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度が開始される前から障がい者施策を利用されていた人の軽減措置であり、現在対象者はいません。今後は転入以外で発生することはない事業です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時08分57秒作成

評価年度	平成29年度	所 属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00454	社会福祉法人等による利用料負担の軽減措置に伴う助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11307	01	03	01	03	12	03	01	社会福祉法人等による利用料負担の軽減措置に伴う助成事業（老人
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）西村 桂太（2506）				
根拠法令等	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業助成金交付要綱								
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成23年度						
改正内容	軽減対象者の拡充								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input checked="" type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 府補助金あり								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	社会福祉法人			
目標	利用料を軽減した社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成します。			
結果	助成することにより、社会福祉法人の負担を軽減し、利用者の負担軽減の促進を図ります。			
事業概要	収入や預貯金等の要件を満たす対象者に、社会福祉法人が利用者負担額の25%を軽減し、軽減した割合が年間収入の1%を超えた場合に、超えた額の50%を助成する。 特別養護老人ホームの場合は10%を超えれば全額を助成する。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	主な委託内容			
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①			
	交付先②			
	交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	172	40	172	43	172
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	403	403	398
総事業費(A+B)	1,806	1,620	575	446	570
特定財源(C)	128	29	128	29	128
国	0	0	0	0	0
府	128	29	128	29	128
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,678	1,591	447	417	442
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,678	1,591	447	417	442
財源計(C+D)	1,806	1,620	575	446	570

所属	高齢福祉室
事務事業番号	00454

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時08分57秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成額	円	目標値	170,000.00	170,000.00	0.00
			実績値	39,709.00	41,655.00	
			達成度(%)	23.40	24.50	
目標値の積算方法	前年度実績を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.04	0.01	
			一般財源(千円)	0.04	0.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 利用料の軽減を行った法人を助成することにより、利用者の負担軽減の促進を図っています。	達成状況 達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	社会福祉法人の公益性からも、社会福祉法人による利用者負担の軽減は必要とされるところであります。低所得者対策の制度として運営していくためには軽減額の一部助成は必要です。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	社会福祉法人等による利用料負担の軽減措置に伴う助	事業区分	その他
事務事業番号	00454				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目録や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	00454
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>社会福祉法人が行う低所得者への利用者負担額の軽減に対する補助であるが、義務付けされておらず、一部補助であるため、利用者負担額の軽減を実施すると必ず社会福祉法人の減収となり、すべての社会福祉法人が実施していない。また、介護保険は株式会社等の民間企業の参入も認めている中、社会福祉法人の事業所とそれ以外の利用者の中で利用者負担額に差が生じるという問題がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時09分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01110	第1号被保険者還付加算金事業（介護保険特別会計）			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	30	介護保険サービスの充実			
予算事業	11510	12	04	01 02 01 01 01 01	第1号被保険者還付加算金事業（第1号被保険者還付加算金）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）濱田（2579）		
根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険条例				
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成26年度		
改正内容	介護保険料の改定				
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市の第1号被保険者（65歳以上の人）		
目標	税更正などにより発生した介護保険料過誤納金を適正に返還します。		
結果	介護保険制度の適正な実施		
事業概要	税更正などにより発生した介護保険料還付金のうち、その還付金に還付加算金を加算して過誤納金を適正に返還します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	100	0	100	0	100
人件費職員数(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	442	0	416	0	411
総事業費(A+B)	542	0	516	0	511
特定財源(C)	0	0	0	0	411
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	411
市負担(D)	542	0	516	0	100
地方債	0	0	0	0	0
その他	542	0	516	0	100
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	542	0	516	0	511

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01110

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時09分32秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	償還金	円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	還付加算金は、還付金にかかる事務を適切に実施することで予執行額が0円となります。実績値は4月末現在の予算執行額とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	還付加算金は、還付金にかかる事務を適切に行うことで0円となることから、目標値0円に対して達成値0円になるように実施します。	目標	予算執行額を目標値0円とします。
成果内容	介護保険料還付金に還付加算金を加算し適正に返還することで、適正な介護保険制度を実施しています。	達成状況	達成できています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	介護保険法に基づく事業であり、被保険者の還付金に加算金が発生した場合、適切に処理する必要があります。		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	第1号被保険者還付加算金事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	01110				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01110
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険制度運営の財源確保のため、第1号被保険者(65歳以上の方)に対し、介護保険料の賦課・徴収を行っています。介護保険料については、①過誤納金が発生する。②還付期限が介護保険法により2年と規定されている等により、本事業を実施する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度以降に賦課決定された保険料については、当該年度における最初の保険料の納期の翌日から起算して、二年を経過した日以降については更正することができない旨が規定された。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 5月25日  
16時14分50秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01296	高齢者いきいの間改修事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	高齢者の社会参加・生きがい事業の推進		
予算事業				
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）齋藤 昇（2543）	
根拠法令等	吹田市高齢者いきいの間設置運営要項			
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 ● 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	高齢者いきいの間		
目標	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション等のために各地区に設置している高齢者いきいの間の必要な改修工事を実施します。		
結果	高齢者いきいの間を安心・安全、快適に利用できます。		
事業概要	35か所の高齢者いきいの間について、年次的・計画的に改修を行うことにより、地区高齢者の活動拠点の環境整備を図ります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	入札により決定した業者
		委託先②	入札により決定した業者
		委託先③	入札により決定した業者
		主な委託内容	全面、屋上防水、外壁改修工事
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	23,350	16,714	0	0	10,451
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.15
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	23,350	16,714	0	0	10,451
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	23,350	16,714	0	0	10,451
地方債	0	0	0	0	7,200
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,350	16,714	0	0	3,251
財源計(C+D)	23,350	16,714	0	0	10,451

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01296

2頁  
平成30年 5月25日  
16時14分50秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	工事請負費等	円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	予算額	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<b>成果内容</b> 公民館等の複合施設の改修計画とも連携し、毎年1館ずつを目安に改修を実施することで、高齢者が安全な場所で安心して高齢者間の交流を深めることができます。	<b>達成状況</b> 平成27年度に岸二地区、平成28年度に片山、東佐井寺、佐井寺、千里新田、山五、北山田地区高齢者いこいの間を行いました。

<総合評価>

<b>今後の方向性(一次評価)</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
<b>評価の説明</b> 平成30年度(2018年度)は、江坂大池地区高齢者いこいの間改修工事を実施します。老朽化した施設を年次的に改修することにより、各地区高齢者いこいの間の利用促進につながり、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高齢者いこいの間改修工事	事業区分	建設事業
事務事業番号	01296				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	96	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01296
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

毎年1館ずつ全面改修工事を実施していますが、各施設の老朽化が進んでいます。  
毎年、一般建築物の施設点検(簡易点検)を実施する中で、各地区高齢者いこいの間の建築物の不具合は、資産経営室に報告しています。改修工事は、安心・安全で快適な施設となるよう、適切な時期に実施する必要があります。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>安全で安心して利用できる施設となるよう、平成28年度(2016年度)に、片山地区高齢者いこいの間で外壁・屋上防水・内装、東佐井寺地区で屋上防水、佐井寺地区で外壁、千里新田地区で外壁・屋上防水、山五地区で外壁・屋上防水、北山田地区で外壁改修工事を行いました。平成30年度(2018年度)に、江坂大池地区高齢者いこいの間で大規模改修(全面改修)を実施します。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 5月25日  
16時16分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01297	山手地区高齢者いこいの間新築事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	10	高齢者の社会参加・生きがい事業の推進		
予算事業				
所属長	今峰 みちの	担当者（内線）齋藤 昇（2543）		
根拠法令等	吹田市高齢者いこいの間設置運営要項			
事業開始年度	平成28年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 ● 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	山手地区高齢者いこいの間		
目標	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション等のために設置している高齢者いこいの間について、新築建替工事を実施します。		
結果	老朽化施設を建て替えることにより、安心・安全、快適に利用できます。		
事業概要	地区公民館への併設により新築建て替えを行うことにより、地区高齢者の活動拠点の環境整備を図ります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	入札により決定した業者
		委託先②	入札により決定した業者
		委託先③	入札により決定した業者
		主な委託内容	新築工事
	□ 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	322	0	41,071
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	322	0	41,071
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	322	0	41,071
地方債	0	0	200	0	29,800
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	122	0	11,271
財源計(C+D)	0	0	322	0	41,071

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01297

2頁  
平成30年 5月25日  
16時16分03秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	工事請負費等	円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	予算額	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
公民館と併設することで、施設間の連携及び地域活動の活性化が期待でき、地区高齢者の利用促進につながります。	達成状況 平成29年度～平成30年度に公民館と併設する移転建替新築工事を施工しています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	平成28年度(2016年度)～平成29年度(2017年度)に公民館と併設する実施設計を実施(予算は公民館所管課で執行)しました。 平成29年度(2017年度)～平成30年度(2018年度)に移転建替新築工事を施工しています。 老朽化した施設を年次的に改修することにより、各地区高齢者いこいの間の利用促進につながり、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	山手地区高齢者いこいの間新築工事	事業区分	建設事業
事務事業番号	01297				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	96	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01297
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

山手地区高齢者いこいの間は、山手地区の北部に位置しており、地理的要因から利用者に偏りがあるため、地区高齢者の交流・コミュニケーションが図りにくいという問題がありました。公民館と高齢者いこいの間を合築することにより、施設としての利便性が格段に増加するほか、両施設が連携することで地域活動の活性化を図ることができます。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>老朽化した施設を移転建替新築することで、施設利用を促進し、高齢者の地域活動の活性化を図るため、平成28年度(2016年度)～平成29年度(2017年度)に設計委託(併設している公民館所管のまなびの支援課が予算措置)を行い、平成29年度(2017年度)～平成30年度(2018年度)に公民館と合築・併設館として建替新築工事を施工しています。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価 (確認書)

1頁  
平成30年 6月 1日  
14時12分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01298	介護保険情報提供事業 (介護保険特別会計)		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	30	介護保険サービスの充実		
予算事業				
所属長	今峰 みちの		担当者 (内線) 上田 (2506)	
根拠法令等	介護保険法			
事業開始年度	平成12年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	介護保険制度改正			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部 (上乘せ、横出し等あり) <input checked="" type="radio"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	全市民		
目標	介護保険の各種サービスに関する具体的な情報を提供し、適切なサービスの選択につなげます。		
結果	介護保険制度を周知し、サービス利用の促進を適切に行うことができます。		
事業概要	3年毎の介護保険制度の改正によるサービス内容の情報パンフレットを作成し、市民への配布により情報を提供します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		出版社・印刷業者等
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	パンフレットの印刷
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	3,824
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	3,824
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	3,824
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3,824
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	3,824

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01298

2頁  
平成30年 6月 1日  
14時12分40秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	作成部数	部	目標値	0.00	0.00	23,120.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	窓口等で配布する数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	多くの方に介護保険の各種サービスに関する具体的な情報を提供するものです。	目標	平成30年度から平成32年度までに、作成した全てのパンフレットを配布することを目標とします。
成果内容	多くの方に介護保険の各種サービスに関する具体的な情報を提供することで、適切なサービスの利用につながっています。	達成状況	平成25、26年度は実施がありません。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	介護保険については、3年毎に大きな法改正があります。法改正に対応した介護保険制度や制度改正によるサービス内容変更などの情報を掲載したパンフレットを作成・配布することで、市民への制度周知を図り、介護保険制度に対する理解を得ることができます。		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護保険情報提供事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	01298				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01298
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護保険は、3年ごとに制度改正がある複雑な制度であり、保険料と公費で運営されていることから市民に制度周知を行い理解を求める必要があると考えています。 費用対効果を考慮し、前回の平成27年度改正時には全戸配布から窓口配布に変更し、市の広報誌など他の媒体を活用しての情報提供を行いました。今後は、次回の平成30年度改正に向けて準備を進めていきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	包括的支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正 内容	指定介護予防事業に係る事項の変更等。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法 吹田市介護保険法施行条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、構出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	12							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	概ね65歳以上の高齢者とその家族、介護者等												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活が続けられるようにすること。												
(6) 目的	結果 (どのような効果が得られるのか)	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を図る。												
	(7) 事業概要	<p>地域包括支援センターの主たる事業                      地域包括ケアシステムを構築し、かつ有効に機能させるために、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員がその専門性や技能を互いに活かしながらチームで活動し、地域住民とともに地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートも行います。</p> <p>1 総合相談支援業務 ○地域におけるネットワーク構築 ○総合相談支援等                      2 権利擁護業務 ○高齢者虐待への対応 ○成年後見制度の活用等                      3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ○地域のケアマネ支援とネットワークの構築                      4 介護予防ケアマネジメント</p>												
(8) H29事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	10	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		17,831	17,814	5,931	5,051	8,481							
	人件費	職員数	人	0.20	3.00	4.00	4.00							
		総額(B)	千円	1,768	25,020	33,208	33,208							
	総事業費(A+B)		19,599	42,834	39,139	38,259	41,333							
	特定財源(C)		15,778	40,607	31,507	30,798	33,294							
	(内訳)	国	7,643	4,454	15,263	14,921	16,076							
		府	3,821	2,227	7,632	7,461	8,039							
		その他	4,314	33,926	8,612	8,418	9,179							
	市負担(D)		3,821	2,227	7,632	7,461	8,039							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		3,821	2,227	7,632	7,461	8,039								
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		19,599	42,834	39,139	38,259	41,333								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
	主な委託内容		③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)		
(1) 活動指標	① 指標内容	目標値	(単位:回)	0.00	0.00	0.00		
		実績値	(単位:回)	0.00	0.00			
		達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		#DIV/0!	#DIV/0!		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
		達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!			
(2) 指標内容	② 指標内容	目標値	(単位:回)	0.00	0.00	0.00		
		実績値	(単位:回)	0.00	0.00			
		達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
		達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!			
(2) 成果指標	① 指標内容	包括的支援事業相談件数(権利擁護、ケアマネ支援、介護保険サービス利用等の相談件数)平成30年3月末集計		目標値	(単位:件)	733.00	722.00	824.00
		実績値		(単位:件)	722.00	824.00		
		達成度(%)		98.50%	114.13%			
	目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	59.33	46.43		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
		達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!			
	② 指標内容	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:人)	0.00	0.00		
			達成度(%)		#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
一般財源(単位:千円)	0.00			0.00				
(3) 困難な場合	① 活動内容	南吹田地域包括支援センターとしては、担当地域の高齢者とその家族の総合相談窓口として、専門職と社会福祉主事がワンストップでの迅速な相談対応に努めました。また基幹型地域包括支援センターとして、市内のすべての地域包括支援センターへの支援等を実施しました。活動内容は多岐に及び、指標として示すのは困難です。			目標	南吹田地域を含む、全市の地域包括支援センターの市民への適切な対応と支援の実施。		
	② 成果内容				達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	<p>【事業費等の効果】平成29年度は南吹田地域を担当する南吹田地域包括支援センターとして担当地域の相談対応だけでなく、基幹型地域包括支援センターとして吹田市内全域の相談に応じ、対応を各包括支援センターに引き継ぐ役割も果たしてきました。事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】地域包括支援センターの主業務である包括的支援事業相談件数は増加しています。事業成果は妥当です。</p> <p>【今後の方向性】今後は増設される委託型地域包括支援センターを総合調整、後方支援を行うため、基幹型地域包括支援センターの役割は一層重要になると考えます。</p>						

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01373				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01373
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性(2)有効性 29年度は南吹田地域を担当する南吹田地域包括支援センターとして担当地域の相談、対応だけにとどまらず、基幹型地域包括支援センターとして吹田市内全域の相談に応じ、対応を各包括支援センターに引き継ぐ役割も果たしてきました。</p> <p>(3)公平性 平成30年度からは担当地域はなくなりますが増設される委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターの役割は重要であると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度介護保険制度改正において、包括的支援事業に4事業(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)が追加されたことにより地域包括支援センターの機能強化が求められています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
18時16分50秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01430	救急医療情報キット配布事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援			
予算事業	11514	12	05	01 01 03 02 03	救急医療情報キット配布事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）江田 美生（2453）		
根拠法令等	吹田市救急医療情報キット配布事業実施要領				
事業開始年度	平成23年度	直近の改正	平成28年度		
改正内容	庶務担当室名の変更				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者 日中、一人になることがある、おおむね65歳以上の高齢者等		
目標	万一の緊急時に、適切で迅速な救命活動が受けられる体制を確保します。		
結果	ひとり暮らし高齢者等の安心安全な暮らしが確保されます。		
事業概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、万一の緊急時の備えとして救急医療情報キットの配布を無償で行います。キットとは、医療情報などを入れた専用保管容器のことで、自宅の冷蔵庫に保管することにより、かけつけた救急隊員がキットの情報を活用して、より適格な救命活動を行うことができます。多くの方に利用していただくため、民生・児童委員の協力を得ての直接配布や市報掲載やリーフレットにより、関係機関への周知を行っています。平成26年度より、市民が自分でキットやカードが作れるよう、ホームページで様式等のダウンロードを開始しました。また、外出時に携帯できる救急医療情報カードの配布を開始しました。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	68	5	17	16	17
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	831	822
総事業費(A+B)	952	839	848	847	839
特定財源(C)	939	838	683	682	836
国	372	327	331	330	328
府	185	163	165	165	163
その他	382	348	187	187	345
市負担(D)	13	1	165	165	3
地方債	0	0	0	0	0
その他	13	1	165	165	3
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	952	839	848	847	839

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01430

2頁  
平成30年 6月 6日  
18時16分50秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	救急医療情報キット延申請者数	人	目標値	14,500.00	16,500.00	14,600.00
			実績値	12,730.00	13,622.00	
			達成度(%)	87.80	82.60	
目標値の積算方法	吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30年度は第7期見込み:救急医療情報キット延配布数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.07	0.06	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	救急隊員が救急医療情報キットを活用した件数	件	目標値	12.00	12.00	12.00
			実績値	13.00	4.00	
			達成度(%)	108.30	33.30	
目標値の積算方法	月あたり1件の活用とします	単位当たりコスト	総事業費(千円)	64.54	211.75	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】救急活動の場における有効性、市民の意識啓発につながる点など、複数の効果が認められることから、現状の事業費は適切であると考え。</p> <p>【指標数値の評価】延べ申請者数は増加しており、実際に救急本部における活用の場は多く、有効であるとの声が挙がっている。しかし、活用事例件数は減少している。今後、事業成果の目標を達成するためには、救急本部の協力を得て、実態を正しく把握するとともに、救急キットの適正な活用方法を市民に周知していくことが必要である。</p> <p>【今後の方向性】事業費の分析や指標数値の分析を踏まえると、現状では目標達成に至っていないが、複数の効果があることや、効果的な周知など、今後取り組むべき点もあることから、継続すべきである。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	救急医療情報キット配布事業	事業区分	その他
事務事業番号	01430				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞輸等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01430
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 救急医療情報キットは迅速な救急活動の一部を担うため、市が関与すべき事業であると考えます。救急本部から実際のキットの活用件数は多く、有効であるとの声も挙がっており、本事業の実施意義はあるものと考えます。また申請者数も増加しており、万一の緊急時に備えて、自助による安心・安全を守るためのものであり、その意識啓発という観点からも、重要な事業であると考えています。</p> <p>(3)効率性 現在、高齢福祉室、市内15か所の地域包括支援センターと2か所の出張所でキットを配布しています。昨年度新規申請者数892人のうち、457人が民生児童委員による受付となっており、民生児童委員による普及活動の効率化が図られています。平成28年度からは、ホームページで様式等のダウンロードを開始するとともに、外出時に搬送される際に活用するための救急医療情報カードの配布を開始することで、事業の効率性に寄与していると考えます。 適性な活用方法についての市民への啓発や消防本部との連携に努める必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
18時22分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01431	在宅医療・介護連携推進事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
細節	00				
予算事業	11635	12	05	01 01 02 02 01	在宅医療・介護連携推進事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）		宮本 彩（2453）
根拠法令等	介護保険法 吹田市在宅医療介護連携推進協議会設置要領				
事業開始年度	平成27年度		直近の改正		平成26年度
改正内容	包括的支援事業に位置づけられた。 吹田市在宅医療介護連携推進協議会準備会設置要領の廃止				
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	高齢者や高齢者を支援する関係機関等。		
目標	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる仕組みをつくります。		
結果	在宅医療・介護連携推進協議会および部会を設置し、医療、介護、福祉、行政の実務担当者による検討を進めることで、医療と介護の一体的なサービスが提供することが可能となります。		
事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる仕組みづくりをめざします。そのために、「吹田市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、在宅医療・介護連携にかかる課題の抽出と地域の医療・介護の資源把握等を行うとともに、在宅医療・介護連携についての市の方針の検討や、課題解決のための具体的な事業の実施方法等について検討します。		
実施方法	■ 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	ジェイエムシー株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	医療・介護サービス事業者検索システム運用
		交付先①	
交付先②			
□ その他	交付先③		
	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	359	240	4,215	3,709	5,334
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.80	1.00
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	8,835	8,340	8,302	6,642	8,213
総事業費(A+B)	9,194	8,580	12,517	10,351	13,547
特定財源(C)	7,402	8,524	10,077	8,333	12,521
国	3,585	3,376	4,881	4,037	5,256
府	1,792	1,688	2,440	2,018	2,628
その他	2,025	3,460	2,756	2,278	4,637
市負担(D)	1,792	56	2,440	2,018	1,026
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,792	56	2,440	2,018	1,026
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	9,194	8,580	12,517	10,351	13,547

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01431

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の開催	回	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	開催回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4,290.00	5,175.50	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	在宅医療介護連携推進事業で国が定める8事業のうち、実施できた事業数	回	目標値	2.00	7.00	8.00
			実績値	7.00	7.00	
			達成度(%)	350.00	100.00	
目標値の積算方法	実施事業数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,225.71	1,478.71	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は増額しているが、医療・介護サービス情報検索システムの導入やリーフレットの作成等を行う等、取組が効果的に進んでいることから、事業費は妥当だと考える。</p> <p>【指標数値の評価】 作業部会を4つ設け、医療・介護サービス情報検索システムの導入やリーフレットの作成、出前講座のツールの作成、連携ツールの普及啓発、多職種連携研修の開催等を行うことができたので、妥当だと考える。</p> <p>【今後の方向性】 事業費や指標数値の分析を踏まえると、目標を達成することができており、事業は妥当である。8つの事業のうち、残りの1事業については平成30年度中に実施する必要があるため、実施方法の検討等を継続する必要がある。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01431				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01431
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療・介護連携に係る実務関係者による検討により、連携に有効なソフト、ハード両面の具体的な検討が進んでいると感じています。平成30年度には、着手できていない医療介護連携に関する相談支援業務を開始する予定です。さらに残課題への取組等、市民が安心して医療介護の一体的なサービスを利用できるようになるには、中長期的な事業計画が必要と考えます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>大阪府では、本事業の推進のため、平成29年度には「医介連携の枠組み構築に向けた橋渡し支援事業」や「大阪府入退院支援の手引き」を作成しました。平成30年度は「大阪府入退院支援の手引き」の活用促進等にも取組むということですので、府との連携を図りながら、効果的な事業実施を進めていきます。</p>
--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 5月29日  
15時31分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01432	生活支援体制整備事業				
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり				
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
細節	00					
予算事業	11636	12	05	01	01 02 03 01	生活支援体制整備事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）柿島 裕子（2455）			
根拠法令等	介護保険法、吹田市高齢者生活支援体制整備協議会設置要領					
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	平成28年度			
改正内容	吹田市高齢者生活支援体制整備協議会準備会設置要領の廃止					
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	65歳以上の高齢者		
目標	高齢者の日常生活における多様なニーズに対応した、NPOやボランティアなどの地域の多様な主体や、高齢者自身による生活支援サービスを充実させます。		
結果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための生活支援体制が整備されます。		
事業概要	高齢者の日常生活における多様なニーズに対応し、NPOやボランティアなどの地域の多様な主体や、高齢者自身による生活支援サービスを提供するため、介護保険法改正により、協議体や生活支援コーディネーター等の設置を通じて、生活支援サービスの体制整備を行います。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(福)吹田市社会福祉協議会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	広域型生活支援コーディネーター配置業務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	11,362	10,386	9,743	9,591	10,113
人件費職員数(人)	0.90	0.90	0.90	0.80	1.00
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	7,952	7,506	7,472	6,642	8,213
総事業費(A+B)	19,314	17,892	17,215	16,233	18,326
特定財源(C)	19,314	15,473	13,858	13,068	16,379
国	7,532	8,239	6,714	6,330	7,098
府	3,766	4,119	3,357	3,165	3,549
その他	8,016	3,115	3,787	3,573	5,732
市負担(D)	0	2,419	3,357	3,165	1,947
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	2,419	3,357	3,165	1,947
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	19,314	17,892	17,215	16,233	18,326

所属	高齢福祉室
専務事業番号	01432

2頁  
平成30年 5月29日  
15時31分54秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	生活支援体制整備に向けた高齢者生活支援体制整備協議会の開催回数	回	目標値	3.00	4.00	4.00
			実績値	3.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	検討内容による会議の開催回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5,964.00	4,058.25	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	地域活動や担い手の創出に向けて協議会を開催し、既存の社会資源の把握とネットワーク化を行うとともに、生活支援ニーズの把握を進め、市民への広報・啓発活動を行います。	目標	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって暮らすために必要な支援体制を構築します。
成果内容	地域における現状や課題についての把握を行うとともに、情報を集約し、具体策の検討を進めました。	達成状況	住民主体の集いの場のリストを更新しました。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 社会福祉協議会に業務委託している広域型生活支援コーディネーターが中心となって高齢者の生活支援のための体制整備として、高齢者を支えあう地域づくりを進めており、事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】 生活支援体制整備協議会を開催して、委員から幅広く意見を聴取し事業の促進に活用しており事業効果は妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 mission24の1(1)と「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けています。今後は、より地域の実情に合わせた情報収集やネットワーク化のため、地域型生活支援コーディネーターの配置や広域型生活支援コーディネーターとの連携等を効率的に行うためのシステムの構築についても検討します。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01432				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01432
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

事業費、市負担については増大しますが、地域支援事業の上限内で実施するものであり、一般財源の増大はありません。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性(2)有効性(3)効率性          高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、高齢者の日常生活における多様なニーズに対応した生活支援サービス等の体制整備を行うため、広域型生活支援コーディネーターの設置や高齢者生活支援体制整備協議会を開催しました。今後も協議会等を通じて、現状や課題の把握を行い、広域型生活支援コーディネーターを中心に関係機関と連携を取りながら、生活支援体制の整備を進めます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

平成27年度の介護保険法の改正により、地域支援事業に新たに位置づけられた事業であり、平成30年4月までにすべての市町村において、生活支援サービス等の整備を行う必要があるため、平成28年4月より実施しています。  
 本事業は政策課題1(1)「高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現します。」をめざすものです。また、「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標4の「基本的方向(2)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」に向けた取組として位置づけています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
18時26分00秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01433	認知症地域サポート事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	04	地域での暮らしを支えるまちづくり		
細節	13	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉の充/支え合いのネット		
予算事業	11570	12	05	01 01 03 07 03 認知症地域サポート事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）松本 貴美子（2528）	
根拠法令等	吹田市認知症地域サポート事業実施要領			
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	市報で事業実施地区の募集を行う公募方式。			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	地域住民（連合自治会）、民生・児童委員、地区福祉委員等、高齢者支援事業者、吹田警察署、吹田市消防本部、小・中学校、社会福祉協議会、認知症サポーター、地域包括支援センター等		
目標	高齢者支援事業者等の事例対応能力の向上、認知症についての正しい理解の啓発、地域住民が主体的にネットワークのづくりに取り組む。		
結果	認知症の人と家族を地域で支え見守るネットワークの構築		
事業概要	地域において地域住民（民生・児童委員、地区福祉委員、高齢者支援事業者含む）とともに実行委員会を設置し、認知症サポーター養成や地域で高齢者を支える人たちのネットワークづくりに取り組みます。認知症の人や家族の立場に立った支援を考える具体的取組として、徘徊高齢者の人を探して声をかける「徘徊高齢者探索模擬訓練」を実施し、事業の取組について報告会を行います。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	276	134	273	119	243
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,835	8,340	8,302	7,723	8,213
人件費総額(B)	884	834	831	773	822
総事業費(A+B)	1,160	968	1,104	892	1,065
特定財源(C)	1,106	942	220	765	1,018
国	453	371	107	370	415
府	226	185	53	185	207
その他	427	386	60	210	396
市負担(D)	54	26	884	185	47
地方債	0	0	0	0	0
その他	54	26	53	185	47
一般財源	0	0	831	0	0
財源計(C+D)	1,160	968	1,104	950	1,065

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01433

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	おおむね小学校区単位の2地域で事業実施	地域	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	1.00	1.00	
			達成度(%)	50.00	50.00	
目標値の積算方法	実施地域を担当する地域包括支援センターと協働で取り組むことが可能な実施地域数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	968.00	892.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	無し	無し	目標値	1.00	2.00	0.00
			実績値	1.00	0.00	
			達成度(%)	100.00	0.00	
目標値の積算方法	無し	単位当たりコスト	総事業費(千円)	968.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	徘徊搜索模擬訓練の参加者数	人	目標値	200.00	100.00	78.00
			実績値	100.00	78.00	
			達成度(%)	50.00	78.00	
目標値の積算方法	前年度参加者数の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.68	11.44	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	上記地区における報告会・意見交換会参加者数(20人)及び高齢者見守り体制づくり講演会参加者数(69人)	人	目標値	187.00	140.00	89.00
			実績値	140.00	89.00	
			達成度(%)	74.90	63.60	
目標値の積算方法	前年度参加者数の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.91	10.02	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】平成29年度は2か所予定が1か所実施だったため、事業費の額は低くなっているが、事業費は適切である。【指標数値の評価】平成25年度、26年度の2年間のモデル事業の取組を経て、住民が主体となった認知症地域サポート事業として、実践するためのマニュアルを作成した。平成29年度に事業を実施した「ローレルハイツ千里」(マンション単一自治会)では、地域包括支援センターも含めた実行委員会で単一自治会の特性を活かした事業を実施した。地域住民を対象にした認知症サポーター養成講座や地域の高齢者見守り事業者への登録勧奨等のネットワーク構築に加えて、本事業で取り組んだことでさらに深まった。また、高齢者見守り体制づくり講演会において活動報告することで、他の地域への波及効果もある。引き続き、吹田市全域で、地域住民とともに認知症の人を見守り支えていく仕組みづくりを進めていくためにも、現状で妥当であると考えられる。【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ、継続することが妥当である。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室支援グループ	事業名	認知症地域サポート事業	事業区分	その他
事務事業番号	01433				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	90	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室支援グループ	事務事業番号	01433
-----	-------------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度より市報で徘徊高齢者探索模擬訓練の開催希望地域を募るなど全市的な取組となるよう啓発しています。平成29年度は徘徊高齢者探索模擬訓練をローレルハイツ千里地区1か所で行いました。模擬訓練を実施する前に認知症サポーター養成講座を取組み、地域住民が主体となったネットワーク作りに取り組むことで、実際の事例発生時の対応能力の向上と、認知症の人を地域で支えていく地域作りが進んでいます。平成28年度の開催地域ではその後も認知症サポーター養成講座を開催し、地域での見守り力が強化されています。今後についても、市報で開催希望地域を募るなど全市的な取組となるよう啓発していきます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

認知症施策推進総合戦略【新オレンジプラン】の7つの柱の一つに「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」が位置づけられました。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
18時41分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01435	認知症初期集中支援推進事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	04	地域での暮らしを支えるまちづくり			
細節	13	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉の充/支え合いのネット			
予算事業	11638	12	05	01 01 02 04 01	認知症初期集中支援推進事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）		宮本 彩（2453）
根拠法令等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）				
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	平成26年度		
改正内容	地域支援事業 包括的支援事業に位置付けられた。				
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる者又は認知症の者で、医療サービスや介護サービスを受けていない、又は中断している者等		
目標	認知症の人やその家族を早期から支援することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることを可能にする。		
結果	高齢者福祉の増進		
事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。		
実施方法	■ 直接実施	委託先①	医療法人協和会
	■ 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	初期集中支援推進業務
	□ 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	161	116	10,354	10,327	10,328
人件費職員数(人)	0.90	0.90	0.90	0.80	0.90
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	7,952	7,506	7,472	6,642	7,392
総事業費(A+B)	8,113	7,622	17,826	16,969	17,720
特定財源(C)	8,081	7,595	14,350	13,660	15,732
国	3,163	2,987	6,953	6,618	6,859
府	1,583	1,493	3,476	3,309	3,429
その他	3,335	3,115	3,921	3,733	5,444
市負担(D)	32	27	3,476	3,309	1,988
地方債	0	0	0	0	0
その他	32	27	3,476	3,309	1,988
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	8,113	7,622	17,826	16,969	17,720

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01435

2頁  
平成30年 6月 6日  
18時41分29秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	認知症総合支援事業評価検討委員会の開催回数	回	目標値	3.00	2.00	2.00
			実績値	3.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	開催回数 平成30年度に「認知症初期集中支援チーム設置検討委員会」から現在の委員会に変更	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,540.67	8,484.50	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支援対象者数	人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	43.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	当該年度の支援対象者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	394.63	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	医療サービスに繋がった件数	%	目標値	0.00	60.00	60.00
			実績値	0.00	96.00	
			達成度(%)	0.00	160.00	
目標値の積算方法	当年度に支援終了したうち60%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	176.76	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	介護サービスに繋がった件数	%	目標値	0.00	60.00	60.00
			実績値	0.00	59.20	
			達成度(%)	0.00	98.70	
目標値の積算方法	当年度に支援終了したうち60%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	286.64	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 認知症初期集中支援チーム設置検討委員会を開催し、認知症初期集中支援チームの業務内容や委託事業者選定基準等について検討し、公募によりチームを選定しました。	達成状況 チームの設置を行ったため、成果指標「チームの設置」を削除しています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 専門職の配置が必要であること等を踏まえると、事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年4月に認知症初期集中支援チームの設置を行ったため、成果指標の変更を行った。認知症初期集中支援チームの支援対象者は複数の課題をもつ「支援困難」なケースであるため、医療や介護のサービスに繋げることが容易でない場合もある。支援対象者の持つ背景等を踏まえると、事業成果は妥当だと考える。</p> <p>【今後の方向性】 認知症の治療に繋ぐことができなくても、他の疾患で医療に繋げており、また介護サービス導入についても概ね目標に達していることから、今後も継続することが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認知症初期集中支援推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01435				

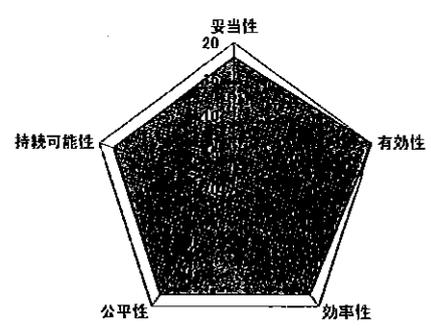
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞給等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01435
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	☑ 部として重点的な取組	☐ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性: 介入が難しいケースには初期集中支援チームが集中的に介入し、適切な受診や介護サービスに結び付くよう支援している。集中的に支援を行い自立生活のサポートを行うことで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるような体制づくりを行っているので、実施意義はあるものだと考える。</p> <p>(2)有効性: 本市においては、医療機関及び地域包括支援センターが対象者を把握した際に初期集中支援チームに繋ぐという形をとっており、平成29年度は63件の相談のうち、43件の相談対応を実施。支援困難なケースを対応しているが、支援終了した27件のうち、医療サービスには26件(96.3%)、介護サービスには16件(59.2%)繋がった。集中的に支援をすることで信頼関係の構築が図れ、必要なサービスに繋ぐことができているので、有効性は高いものと考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
18時30分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01436	認知症地域支援・ケア向上事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	04	地域での暮らしを支えるまちづくり			
細節	13	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉の充/支え合いのネット			
予算事業	11639	12	05	01 01 02 04 02	認知症地域支援・ケア向上事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの		担当者（内線）宮本 彩（2453）		
根拠法令等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）				
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	平成26年度		
改正内容	地域支援事業 包括的支援事業に位置づけされた。				
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	高齢者を含む一般市民、介護保険事業者、医療機関等関係機関。		
目標	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の人の容態に応じすべての期間を通じて必要な医療・介護及び生活支援サービスを提供する体制づくりを行います。		
結果	認知症の人への効果的な支援体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図ります。		
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することが重要です。このため、市町村において医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援を行う認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を医療・介護の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	社会福祉法人 燦愛会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	認知症地域支援・ケア向上業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	129	100	6,802	6,613	6,819
人件費職員数(人)	0.90	0.90	0.90	0.80	0.90
人件費単価	8,835	8,340	8,302	7,723	8,213
人件費総額(B)	7,952	7,506	7,472	6,179	7,392
総事業費(A+B)	8,081	7,606	14,274	12,792	14,211
特定財源(C)	8,056	7,582	11,491	10,670	12,898
国	3,152	2,978	5,567	5,169	5,508
府	1,576	1,489	2,783	2,585	2,754
その他	3,328	3,115	3,141	2,916	4,636
市負担(D)	25	24	2,783	2,585	1,313
地方債	0	0	0	0	0
その他	25	23	2,783	2,585	1,313
一般財源	0	1	0	0	0
財源計(C+D)	8,081	7,606	14,274	13,255	14,211

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01436

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	認知症総合支援事業評価検討委員会の開催	回	目標値	0.00	2.00	2.00
			実績値	0.00	2.00	
			達成度(%)	0.00	100.00	
目標値の積算方法	開催回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	6,396.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	認知症ケアパスの配布部数	部	目標値	0.00	0.00	1,500.00
			実績値	0.00	500.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	事業委託を開始してからの配布部数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	25.58	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 認知症になっても安心して地域で暮らし続けることができるようにするため、地域住民や関係機関が認知症に関する知識を身につけたり、連携しやすい体制づくりを行います。	達成状況 認知症地域支援推進員を配置したため、成果指標「事業者の選定」を削除しています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 専門職が配置されており、認知症ケアパスの作成等のことを踏まえると、事業費は適切だと考える。</p> <p>【指標数値等の評価】 平成27年度に作成した認知症ケアパスの内容を見直し、認知症の状態に応じて受けることができるサービスの流れや認知症予防のポイントを掲載した認知症ケアパスを2,000部作成して関係機関に配布するなど、一定の効果が認められることから、事業成果は概ね妥当だと考える。</p> <p>【今後の方向性】 今後、65歳以上の人口が増加するとともに認知症高齢者の増加も見込まれるため、認知症の人やその家族を支援する体制づくりは必要である。事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、本事業は妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事業区分	その他
事務事業番号	01436				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01436
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成29年度から事業を開始していますが、「地域支援体制の構築」は単年度では成果が見えにくいので、中長期的な視点での評価が必要と考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 65歳以上人口の増加に伴い認知症高齢者の増加も見込まれるため、医療機関と介護サービス事業者等との連携を図るための取組や認知症の人やその家族が安心して暮らし続けるための体制づくりの取組は必要であり、実施意義はあると考えられる。</p> <p>(2)有効性 平成29年度から認知症地域支援推進員を配置したため、平成29年度は本市の現状把握が中心となった。平成30年度以降認知症地域支援推進員にはこれまでの本市における認知症施策の現状と課題を理解した上で取組を行っていただけるよう、行政との役割分担をしながら進めていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 5月30日  
14時13分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01594	はり・きゆう・マッサージクーポン事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援							
予算事業	11794	01	03	01	03	02	13	01	はり・きゆう・マッサージクーポン事業（老人福祉費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）波多野（2454）				
根拠法令等	吹田市はり・きゆう・マッサージクーポン券交付要綱								
事業開始年度	平成28年度	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者。	
目標	高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現する。	
結果	高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現する。	
事業概要	高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサポートとするため、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、施術費の一部を助成するクーポン券を交付する。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
		主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②	
	交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	7,579	2,321	8,331	2,363	4,617
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	11,664	6,271	9,942	3,974	6,206
特定財源(C)	0	0	0	0	3
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3
市負担(D)	11,664	6,271	9,942	3,974	6,203
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,664	6,271	9,942	3,974	6,203
財源計(C+D)	11,664	6,271	9,942	3,974	6,206

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01594

2頁  
平成30年 5月30日  
14時13分18秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	クーポン券を交付した人数	人	目標値	1,747.00	1,820.00	1,879.00
			実績値	177.00	287.00	
			達成度(%)	10.10	15.80	
目標値の積算方法	予算積算基礎より	単位当たりコスト	総事業費(千円)	35.43	13.85	
			一般財源(千円)	35.43	13.85	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	クーポン券を利用した人数	人	目標値	177.00	287.00	317.00
			実績値	99.00	190.00	
			達成度(%)	55.90	66.20	
目標値の積算方法	クーポン券の交付人数より	単位当たりコスト	総事業費(千円)	63.34	20.92	
			一般財源(千円)	63.34	20.92	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業開始当初と比較しても事業費の増減は微少であるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移、交付者数に対する実利用者数、交付枚数に対する使用枚数実績を踏まえると、今後、事業成果の目標を達成するためには、活動手段や方法を改善する必要がある。具体的には、クーポン利用可能な施術所数を増やし、新規申請者数及び実利用者率を増やすために、新規開設施設所や本事業未登録の施術所等に対する効果的な広報の方法について検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、現状では、目標とする効果が出ていないが、効果的な広報をはじめ実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	はりきゅうマッサージクーポン券事業	事業区分	その他
事務事業番号	01594				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01594
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年10月から本事業を開始しておりますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現するため、本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価調書

事務事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	なし							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総会計画の体系	章	03 健康で安心して暮らせるまちづくり	節 02 細節 30					
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他					
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護保険システム					
	結果(どのような効果が得られるのか)	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修 介護保険事務の効率的・円滑な運営						
(7) 事業概要	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修							
(8) H28事業別予算コード	会計	款	項 目 大事業 中事業 小事業					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		10,615	10,615	10,105	5,398	1,134	
	人件費	職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		総額(B) 千円	409	396	403	403	403	
	総事業費(A+B)		11,024	11,011	10,508	5,801	1,537	
	(内訳)	特定財源(C)		4,354	5,583	0	2,118	0
		国		4,354	5,583	0	2,118	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	(内訳)	市負担(D)		6,670	5,428	10,508	3,683	1,537
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		6,670	5,428	10,508	3,683	1,537
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		11,024	11,011	10,508	5,801	1,537		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	株式会社 日立製作所 関西支社				
			②					
	主な委託内容		③	システム改修				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②								
③								
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	介護保険第1号被保険者数	目標値 (単位:人)	84,678.00	85,831.00	/
			実績値 (単位:人)	86,425.00	87,610.00		
		達成度(%)		102.0			
	目標値の積算方法	介護保険事業計画値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
実績値 (単位:)				0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/
	実績値 (単位:)			0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0			
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00		
			実績値 (単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容		目標				
	②	成果内容	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修	達成状況	達成できています		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	介護保険事務の効率的・円滑な運営に業務の委託が必要となっています。					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	マイナンバー制度導入に伴う介護保険システム改修事業(介護)	事業区分	内部管理
事務事業番号	01660				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

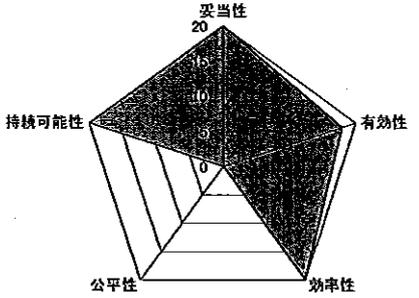
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点	
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。	内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	③適正な受益者負担を求めていますか。	内部管理	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	内部管理	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点	
評価点合計 (100点満点)	97	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))			

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01660
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>業務上必須のシステムについて、マイナンバー制度導入に対応するために適切なシステム改修が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

## 事務事業評価調書

事務事業名	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容	なし
(2) 直近の改正	なし		
(3) 根拠法令等	吹田市介護施設等スプリンクラー設備等整備補助金交付要領		
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)		
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり
(6) 目的	対象 (種を、何を) 区分 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 範囲等 市内における既存の介護施設等 目標 (どういふ状態にしたいのか) 火災発生時に自力で避難することが困難な高齢者が多く入所する介護施設等のスプリンクラー設備等の整備を推進します。 結果 (どのような効果が得られるのか) 高齢者の安全確保を図ります。		
(7) 事業概要	既存の介護施設等に対し、スプリンクラー設備等整備費の一部を助成します。		
(8) H28事業別予算コード	会計		款
(9) 事業費と財源の内訳	項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
		予算(千円)	決算(千円)
	事業費(A)	1,824	1,824
	人件費		
	職員数	0.00	0.00
	人		
	総額(B)	8,170	8,170
	千円		
	総事業費(A+B)	9,994	1,824
	特定財源(C)	1,824	1,824
	(内訳)		
	国	1,824	1,824
	府	0	0
	その他	0	0
	市負担(D)	0	0
	(内訳)		
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
	財源計(C+D)	1,824	1,824
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は一部委託		
	委託先	① ② ③	
	主な委託内容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	① NPO法人 トータルサポート ② 株式会社 エンジェル ③
	<input type="checkbox"/> その他	内容	

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容 補助金を交付した法人数	目標値 (単位: 法人)	7.00	6.00	3.00	
		実績値 (単位: 法人)	1.00	2.00		
		達成度(%)	14.3	33.3		
	② 目標値の積算方法 スプリンクラー設備等が未設置の小規模多機能型居宅介護、住宅型有料老人ホーム、宿泊を伴う指定通所介護を運営する法人	単位当たりコスト	総事業費(単位: 千円)	1,824.00	3,279.50	/
			一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00	
		目標値 (単位: )	0.00	0.00	0.00	
	② 指標内容	実績値 (単位: )	0.00	0.00	/	
		達成度(%)	0.0	0.0		
単位当たりコスト		総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		/
② 目標値の積算方法		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	目標値 (単位: )	0.00	0.00	0.00		
	② 指標内容	実績値 (単位: )	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0			
単位当たりコスト		総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		/
② 目標値の積算方法		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	目標値 (単位: )	0.00	0.00	0.00		
	② 指標内容	実績値 (単位: )	0.00	0.00	/	
達成度(%)		0.0	0.0			
単位当たりコスト		総事業費(単位: 千円)	0.00	0.00		/
② 目標値の積算方法		一般財源(単位: 千円)	0.00	0.00		
	目標値 (単位: )	0.00	0.00	0.00		
	(3) のが困難な場合	① 活動内容		目標		
② 成果内容			達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
	評価の説明	<p>【事務費等の評価】 本事業は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業)を財源として実施するものであり、市は財政的な負担なしに補助を行うことができます。</p> <p>【今後の方向性】 消防法施行令が平成25年12月に改正され、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、平成27年4月から原則としてすべての介護施設等に義務付けられました。ただし、平成30年3月まで経過措置があります。</p> <p>市内の対象施設のうち、小規模多機能型居宅介護施設1か所、住宅型有料老人ホーム1か所について平成30年3月までに整備することができました。現時点で設置義務が無い、宿泊を伴う指定通所介護事業所3か所についても希望に応じて補助を行い、入居者の安全・安心を確保する必要があります。</p>				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01677				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点

※自動計算します。  
(内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01677
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

消防法施行令が平成25年12月に改正され、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、平成27年4月から原則としてすべての介護施設等に義務付けられました。ただし、平成30年3月まで経過措置があります。  
市内の対象施設のうち、小規模多機能型居宅介護施設1か所、住宅型有料老人ホーム1か所について平成30年3月までに整備することができました。現時点で設置義務が無い、宿泊を伴う指定通所介護事業所3か所についても希望に応じて補助を行い、入居者の安全・安心を確保する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>消防法施行令の改正により、平成30年3月までに原則としてすべての介護施設等がスプリンクラー設備等を設置する必要があります。 市内の対象施設のうち、スプリンクラーの設置義務のある施設については平成30年3月までに整備されています。現時点で設置義務の無い施設についても希望に応じて補助を行い、整備を推進していきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年12月の消防法施行令改正により、火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設備等の設置が、原則としてすべての介護施設等に義務付けられ、経過措置期間は平成30年3月までで終了となりました。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 4日  
18時27分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01734	通院困難者タクシークーポン券事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
細節	20	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援		
予算事業	11793	01	03	01 03 02 12 01
所属長	今峰 みちの	担当者（内線）波多野（2454）		
根拠法令等	吹田市通院困難高齢者タクシークーポン券交付要綱			
事業開始年度	平成28年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	心身の状況により路線バス、鉄道等を利用して通院することが困難である在宅の高齢者。		
目標	生活支援サービスの一環として、タクシークーポン券を交付することにより、通院サポートとしての支援を図る。		
結果	高齢者が住み慣れた地域において、健康で安心して幸せに齢を重ねていくことができる「幸齢社会」を実現する。		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、安心・安全に暮らしていくために、生活支援サービスの一環として、移動（通院）が困難な高齢者に対し、タクシークーポン券を交付することにより、通院サポートとしての支援を図り、通院の利便性等の向上を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,870	398	2,417	284	4,092
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.20	0.30	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	1,611	2,416	1,589
総事業費(A+B)	7,955	4,348	4,028	2,700	5,681
特定財源(C)	0	0	0	0	1
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1
市負担(D)	7,955	4,348	4,028	2,700	5,680
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,955	4,348	4,028	2,700	5,680
財源計(C+D)	7,955	4,348	4,028	2,700	5,681

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01734

2頁  
平成30年 6月 4日  
18時27分48秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	クーポン券を交付した人数	人	目標値	579.00	612.00	647.00
			実績値	31.00	68.00	
			達成度(%)	5.40	11.10	
目標値の積算方法	予算積算基礎より	単位当たりコスト	総事業費(千円)	140.26	39.71	
			一般財源(千円)	140.26	39.71	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	クーポン券の利用人数	人	目標値	31.00	68.00	210.00
			実績値	18.00	48.00	
			達成度(%)	58.10	70.60	
目標値の積算方法	クーポン券を交付した人数より	単位当たりコスト	総事業費(千円)	241.56	56.25	
			一般財源(千円)	241.56	56.25	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 事業開始当初と比較しても事業費の増大はみられないため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移、事業対象者数に対する交付者数実績を踏まえると、今後、事業成果の目標を達成するためには、活動手段や方法を改善する必要がある。具体的には、交付者数や実利用者数を増やすために、本事業のあり方や対象者について検討し、事業対象者に対し効果的な広報の方法についても検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、現状では、目標とする効果が出ていないが、効果的な広報をはじめ実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	通院困難高齢者タクシークーポン券事業	事業区分	その他
事務事業番号	01734				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(6点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01734
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年10月から本事業を開始し、電車やバス等で通院が困難な高齢者に対し、タクシーでの通院をサポートするという点で一定の需要はありますが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付人数が少ない傾向にあります。本事業の周知を引き続き行い、事業対象者に対して幅広く利用していただけるよう努める必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 6日  
18時18分57秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007040000	高齢福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01736	介護給付費等分析事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	02	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
細節	30	介護保険サービスの充実							
予算事業	11848	12	05	01	01	03	03	02	介護給付費等分析事業（包括的支援事業・任意事業費）
所属長	今峰 みちの				担当者（内線）西村 桂太（2506）				
根拠法令等									
事業開始年度	平成29年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	介護保険事業者			
目標	介護保険事業者に必要な助言等を行い、サービスの質の向上につなげます。			
結果	介護給付の適正化及び介護保険利用者に対して、質の高いサービスの提供。			
事業概要	給付費分析業務システムを用いて、一人ひとりの利用者について、要介護認定における心身の状態と、介護サービス計画（ケアプラン）とを突合、分析し、制度の理解不足や誤った報酬の加算、不適切なサービスを確認し、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）に必要な助言等を行い、ケアプランの質の向上につなげます。 また、市全体の認定や給付の実態について詳細な分析を行い、全体的な傾向、特徴を明らかにし、統計的な裏付けに基づく政策立案に役立てます。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	ジェイエムシー株式会社	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	システムの改修等	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	5,776	5,727	1,377
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.20
人件費単価	8,835	8,340	8,302	8,302	8,213
人件費総額(B)	0	0	831	831	1,643
総事業費(A+B)	0	0	6,607	6,558	3,020
特定財源(C)	0	0	5,319	6,615	2,756
国	0	0	2,576	3,205	1,171
府	0	0	1,288	1,603	584
その他	0	0	1,455	1,807	1,001
市負担(D)	0	0	1,288	1,603	264
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,288	1,603	264
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	6,607	8,218	3,020

所属	高齢福祉室
事務事業番号	01736

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	事業所への通知件数	件	目標値	0.00	300.00	960.00
			実績値	0.00	57.00	
			達成度(%)	0.00	19.00	
目標値の積算方法	介護給付費分析システムにおいて、要件を設定し、抽出。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	115.05	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
介護給付について定期的にチェックしています。	達成状況 概ね達成出来ています。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	介護給付の適正化及び介護保険利用者に対して、質の高いサービスの提供できるため効果があります。

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護給付費等分析事業	事業区分	その他
事務事業番号	1736				

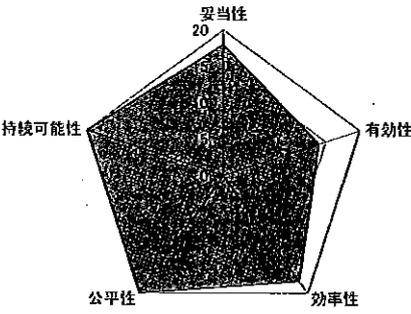
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1736
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析			

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調査

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成29年度	改正内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等	介護保険法 吹田市介護保険法施行細則 吹田市における第1号事業に要する費用の額の算定に関する基準を定める要領 吹田市高齢者安心・自信サポート事業実施要綱 吹田市介護予防ケアマネジメント実施要領 訪問型短期集中サポートサービスの実施に関する要領 訪問型短期集中サポートサービス利用者に対する通所型サポートサービス提供事業所の登録に関する要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
		範囲等	介護予防・日常生活支援サービスを利用された要支援認定者・基本チェックリスト該当者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	介護予防・日常生活支援サービス費の給付を行うことで、要支援認定者・基本チェックリスト該当者が必要なサービスを受給できるようにします。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	要支援状態からの自立の促進や重度化予防、要支援状態であってもその能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようになります。													
(7)	事業概要	<p>従来の予防通所介護サービス、予防訪問介護サービスをより自立支援の促進・重度化防止を目的とする介護予防・生活支援サービス(通所型サービス・訪問型サービス)に移行し、要支援者・基本チェックリスト該当者が利用する指定事業所(通所型サービス・訪問型サービス)に対して、介護予防・日常生活支援事業費を支給します。</p> <p>また、作業療法士が利用者宅を訪問し、介護予防サービス・支援計画書(ケアプラン)作成に対するアドバイス等を実施する、吹田市独自の訪問型短期集中サポートサービスを提供します。</p>													
(8)	H29事業別予算コード	会計	12	款	05	項	01	目	01	大事業		中事業		小事業	
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	0	453,238	399,987	911,735							
		人件費	職員数	0.00	0.00	0.30	0.40	0.80							
			総額(B)	0	0	2,491	3,321	6,571							
		総事業費(A+B)		0	0	455,729	403,308	918,306							
		特定財源(C)		0	0	398,767	352,895	803,568							
		(内訳)	国	0	0	113,927	97,520	229,478							
			府	0	0	56,962	50,413	114,738							
			その他	0	0	227,878	204,962	459,352							
市負担(D)		0	0	56,962	50,413	114,738									
(内訳)	地方債	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	56,962	50,413	114,738									
	一般財源	0	0	0	0	0									
財源計(C+D)		0	0	455,729	403,308	918,306									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会											
			主な委託内容	給付費等支払事務											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
内容	②														
<input type="checkbox"/> その他		③													

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容 給付費	目標値 (単位:千円)	0.00	448,706.00	907,088.00	
		実績値 (単位:千円)	0.00	398,333.00		
		達成度(%)	0.0	88.3		
	① 目標値の積算方法 前年度介護予防サービス費実績値を参考に積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	② 指標内容 {訪問型短期集中サポートサービス} 地域包括支援センターからの相談件数	目標値 (単位:件)	0.00	150.00	81.00	
		実績値 (単位:件)	0.00	74.00		
		達成度(%)	0.0	49.3		
② 目標値の積算方法 病院からの相談件数を積算(1件×15センター×12か月)、4月から4か月の相談総件数をもとに1年間を積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	5,450.11		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	① 指標内容	目標値 (単位:%)	0.00	0.00	0.00	
		実績値 (単位:%)	0.00	0.00		
		達成度(%)	0.0	0.0		
	① 目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	② 指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00	
		実績値 (単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)	0.0	0.0		
② 目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	① 活動内容	訪問型短期集中サポートサービスは、地域包括支援センターの職員と作業療法士が訪問し、自立阻害要因、生活課題を把握することで、身体機能の向上、生活動作の向上を目指した指導および助言を実施する。	目標	身体機能の改善および重度化防止。		
	② 成果内容	訪問型短期集中サポートサービスの相談件数74件に、作業療法士が地域包括支援センター職員に同行し、専門的見地から指導、助言を行うことにより、重度化防止につながった。	達成状況	相談件数の74件のうち、身体機能の大幅な改善がみられたのは10件あった。		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】【訪問型短期集中サポートサービス】(吹田市独自のサービス) 事業成果としては、改善可能性のあるケースの抽出(地域包括支援センターからの相談件数)について当初の見込みを大幅に下回るものとなりましたが、実際のケースでは専門職の介入によって身体機能の改善・重度化防止を図ることが可能であることが初年度の結果として明らかとなっており、地域包括支援センターにケースの抽出の意義をより周知することが重要です。また、ケース数の増加により人件費等が増大しないよう、事務の効率化の工夫もすすめています。</p> <p>【今後の方向性】 利用者の多様なサービスの使い方に対応するため、訪問型サービスの報酬算定について、1回算定ができるように事業拡充を検討します。</p> <p>介護保険法を根拠に市が独自で行う事業であり、その手法について、実績と分析の蓄積を行い、地域の実情に応じて今後、基準緩和型や住民主体等の多様なサービス構築を進めていくことが重要であると考えています。</p>				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	01788				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。				
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	01788
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。</p> <p>(2)有効性 要支援者・基本チェックリスト該当者が地域で生活をし、自立支援の促進、重度化防止のために欠かせない制度です。</p> <p>(3)効率性 事務については、常に改善を意識し効率化を図ります。</p> <p>(5)持続可能性 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加は避けられませんが、地域の実情に応じた住民主体等の多様なサービス体系を創出することも求められており、検討を進めています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>介護予防・生活支援サービス事業については、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、多様なサービスの充実を進めることで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする。今後も既存のサービスの活用や、新たなサービスの創出などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>平成30年度は基準緩和した通所型サービス(通所型入浴サポートサービス)の実施を予定しています。</p>
---

## 事務事業評価調査

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容			
(2) 直近の改正					
(3) 根拠法令等	介護保険法、吹田市介護保険法施行細則、吹田市における第1号事業に要する費用の額の算定に関する基準を定める要領、吹田市高齢者安心・自信サポート事業実施要綱、吹田市介護予防ケアマネジメント実施要領				
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明				
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
			節		
			02		
			細節		
			20		
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	介護予防ケアマネジメントを受けた、要支援認定者と基本チェックリスト該当者		
	目標 (どういう状態にしたいのか)		介護予防ケアマネジメント費の給付を行うことで、要支援認定者と基本チェックリスト該当者が必要なサービスを受給できるようにします。		
	結果 (どのような効果が得られるのか)		生活機能の低下がみられるものであっても、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、自立の促進や重度化を予防します。		
(7) 事業概要	基本チェックリスト該当者が、介護予防サービス・支援計画書(ケアプラン)の作成(生活全般の相談、アセスメント、指定サービス事業者の手配等)を受けたときは、介護予防ケアマネジメント費を給付します。				
(8) H29事業別予算コード	会計	12	款		
			05		
			項		
			02		
			目		
			02		
			大事業		
			01		
			中事業		
			01		
			小事業		
			01		
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		0	0	128,481
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.30
		総額(B)	0	0	2,464
	総事業費(A+B)		0	0	128,945
	特定財源(C)		0	0	112,834
	(内訳)	国	0	0	32,223
		府	0	0	16,111
		その他	0	0	64,500
	市負担(D)		0	0	16,111
	(内訳)	地方債	0	0	0
		その他	0	0	16,111
		一般財源	0	0	0
	財源計(C+D)		0	0	128,945
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会		
		主な委託内容	給付費等支払事務		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①		
			②		
			③		
	<input type="checkbox"/> その他	内容			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	0.00	72,983.00	126,481.00
			実績値	(単位:千円)	0.00	54,490.00	
		達成度(%)				0.0	74.7
	目標値の積算方法 前年度の介護予防支援計画費実績を参考に介護予防・日常生活支援サポート事業への移行率等により積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	0.00
実績値				(単位:人)	0.00	0.00	
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) のが困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:%)	0.00	0.00
	実績値			(単位:%)	0.00	0.00	
	達成度(%)				0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:.)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:.)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容		目標				
	②	成果内容 介護予防ケアマネジメント費を給付することで介護予防ケアマネジメントを受けた、要支援認定者、基本チェックリスト該当者が必要なサービスを受けることができます。	達成状況	達成しています。			
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 介護保険法に基づく事業であり、行政が実施すべき事業です。事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】 事業成果は現状では妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 安定的に持続可能な日常生活支援総合事業を継続していくために、地域支援事業の財源管理が重要です。</p>					

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	介護予防ケアマネジメント事業	事業区分	その他
事務事業番号	1789				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	5	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。				
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1789
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。 要支援認定者、基本チェックリスト該当者が地域で生活をし、自立支援の促進、重度化防止のために欠かせない事業です。</p> <p>(5)持続可能性 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため、事業費の増加は避けられません。 事務については、常に改善を意識し効率化を図ります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正 内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	介護保険法 吹田市介護保険法施行細則							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)					
	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
一部にチェックした場合はその説明								
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり					
			節					
			02					
			細節					
			20					
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
		範囲等	介護予防・日常生活支援サービス利用者					
	目標 (どういう状態にしたいのか)	1か月あたりの利用者負担額が世帯合計の限度額を超えた場合、その超えた額を給付します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	利用者負担額の上限を設けることで、負担を軽減します。						
(7) 事業概要	介護予防・日常生活支援サービス利用者が支払った自己負担額が、世帯合計(介護(予防)給付を含む)で限度額を超えた場合、高額介護予防サービス費として、超えた分を給付します。							
(8) H29事業別 予算コード	会計	12	款					
			05					
			項					
			02					
			目					
			03					
			大事業					
			01					
			中事業					
			01					
			小事業					
			01					
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	527	607	323	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.10	0.20	0.10
		総額(B)	千円	0	0	831	1,661	822
	総事業費(A+B)		0	0	1,358	2,268	1,145	
	特定財源(C)		0	0	1,188	1,984	1,002	
	(内訳)	国		0	0	340	549	287
		府		0	0	170	284	143
		その他		0	0	678	1,151	572
	市負担(D)		0	0	170	284	143	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	170	284	143
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	1,358	2,268	1,145		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会					
			②					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
			②					
③								
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 給付費	目標値	(単位:千円)	0.00	527.00	822.00
			実績値	(単位:千円)	0.00	607.00	
			達成度(%)		0.0	115.0	
	目標値の積算方法 前年度の高額介護等サービス費実績を参考に介護予防・日常生活支援サポート事業への移行率等により積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
②	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	
		実績値	(単位:人)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:%)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:%)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
		実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
(3) のが困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	利用者負担額の上限を設けることで、負担を軽減し、事業対象者が必要なサービスを利用できます。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 介護保険サービス相当の利用者と同等の負担軽減のため必要な事業です。事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】 所得段階、利用実績に応じた負担軽減であり、事業効果は妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 所得段階に応じた利用者負担額の上限を設けその上限を超えた分が払い戻されるため、利用者にとっては今後も必要な事業であると考えます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	高額介護予防サービス費相当事業	事業区分	その他
事務事業番号	1790				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5 点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5 点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5 点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3 点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5 点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5 点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5 点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5 点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5 点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3 点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5 点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5 点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1 点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1 点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5 点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	5 点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1790
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性(2)有効性 介護保険法で定められているサービス給付であり、適正に執行しています。利用者負担額が一定の限度額を超えた場合に給付する制度であり、安心してサービスを利用する上で欠かせない事業となっています。</p> <p>(3)効率性 事務については常に改善を意識し、効率化を図ります。</p> <p>(5)持続可能性 今後も高齢者が増加し、サービス利用者が増加することが見込まれるため事業費の増加は避けられません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

## 事務事業評価調書

事務事業名	住民主体の介護予防活動支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	介護保険法							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)					
	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
一部にチェックした場合はその説明								
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり					
			節					
			02					
			細節					
			20					
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
		範囲等	吹田市民					
	目標(どういう状態にしたいのか)	主体的に継続的に介護予防活動を行う高齢者や団体を育成・支援する。						
	結果(どのような効果が得られるのか)	高齢期において可能な限り元気に過ごせる期間が長くなるよう、誰もが参加しやすく、楽しく継続できる住民主体の取組が各地域で展開される。						
(7) 事業概要	介護予防推進員養成講座及び、介護予防推進員スキルアップ研修等を実施し、住民主体の介護予防活動の支援や介護予防の普及啓発を担うボランティアの育成・支援を行う。 いきいき百歳体操、吹田市オリジナル介護予防体操をツールとして、週1回以上介護予防活動を行う団体の支援を行う。							
(8) H29事業別予算コード	会計	12	款					
			05					
			項					
			01					
			目					
			01					
			大事業					
			02					
			中事業					
			01					
			小事業					
			02					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	578	524	192	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	1.00	0.90	1.00
		総額(B)	千円	0	0	8,302	7,472	8,213
	総事業費(A+B)		0	0	8,880	7,996	8,405	
	特定財源(C)		0	0	7,769	6,996	7,355	
	(内訳)	国	0	0	2,222	1,934	2,101	
		府	0	0	1,111	1,000	1,050	
		その他	0	0	4,436	4,062	4,204	
	市負担(D)		0	0	1,111	1,000	1,050	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
その他		0	0	1,111	1,000	1,050		
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	8,880	7,996	8,405		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			主な委託内容	③				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先		①				
②								
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容 いきいき百歳体操おためし講座実施回数	目標値 (単位:回)		45.00	45.00	
		実績値 (単位:回)		72.00		
		達成度(%)		160.0%		
	目標値の積算方法 各地域包括支援センターあたり3団体実施	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		111.06	
			一般財源(単位:千円)		0.00	
② 指標内容 介護予防推進員養成講座、スキルアップ研修、交流会等参加者数	目標値 (単位:人)		148.00	244.00		
	実績値 (単位:人)		96.00			
	達成度(%)		64.9%			
	目標値の積算方法 介護予防推進員養成講座受講率 70%×4日 スキルアップ研修3回×推進員登録者の40%参加	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		83.29	
		一般財源(単位:千円)		0.00		
(2) 成果指標	① 指標内容 いきいき百歳体操継続実施団体数	目標値 (単位:%)	15.00	53.00	123.00	
		実績値 (単位:%)	23.00	93.00		
		達成度(%)	0.7	98.2		
	目標値の積算方法 前年度実績23団体に、1包括×新規継続開始団体目標2団体を足したもの	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	85.98	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	② 指標内容 介護予防推進員登録者数	目標値 (単位:)	0.00	120.00	140.00	
		実績値 (単位:)	0.00	104.00		
		達成度(%)	0.0	86.7%		
目標値の積算方法 前年度未登録者数と今年度新規登録目標数の和に、辞退数を引いたもの (平成30年度は吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画第7期見込み)		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	76.88	
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	① 活動内容		目標			
	② 成果内容		達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明	<p>【事業費等の説明】 事業費は適切である。(理由:今年度の人件費以外の事業費は、今後いきいき百歳体操を普及することを目的とした錘の購入と講師謝礼金3万円のみであり、錘については2025年度にいきいき百歳体操継続実施団体数375をめざし、翌年度以降も活用するものであり、妥当と考えられるため)</p> <p>【指標数値の評価】 いきいき百歳体操については平成28年度のモデル事業実施結果から、一包括支援センターあたり2団体が新しく継続実施に取り組むことを目標としていたが目標を上回る結果となった。一団体当たりの支援回数を支援マニュアルによって定めており、支援内容の平準化を図っており、理学療法士をはじめとした訓練職、保健師等の専門職の有効活用につながっている。</p> <p>【今後の方向性】 いきいき百歳体操について、公共施設での週1回の会場確保は困難であり、社会貢献としての介護保険事業所・民間企業会議室等の提供とのマッチングや、有料の自治会集会所、民間のレンタルスペースを使用した場合の助成制度等について、検討を行う必要がある。介護予防推進員のスキルアップ、モチベーションの維持・向上を目的とした取り組みが必要である。</p>				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	住民主体の介護予防活動支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1791				

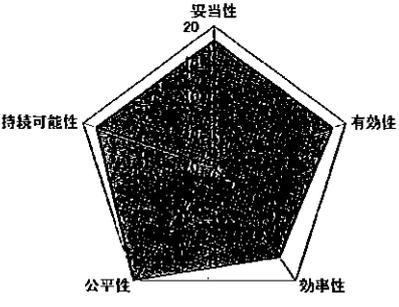
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。			
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。			
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。			
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。			
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。			
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。			
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。			
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。			
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。			
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。			
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点	
		②サービスの水準は適正ですか。			
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。			
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。			
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	3	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))			

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1791
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性: 高齢者自らが積極的に介護予防活動を継続することができる場を増やすことは、保険者として市が積極的に関与すべき事業である。平成29年度のいきいき百歳体操活動支援依頼状況からも、市民ニーズは高い。</p> <p>(2)効率性: 団体などから依頼があった際の迅速な対応を心がけたが、職員数や他の業務との兼ね合いから、希望の日程に添えない場合があった。</p> <p>(3)有効性: いきいき百歳体操については「体が軽くなった」「立ち上がりがスムーズになった」「歩行が楽になった」等の声を多数聞いているが、体力測定結果の分析評価について、十分に行えておらず、今後検討の余地がある。介護予防推進員については、役割の見直しと共に養成課程の見直しを行い、効果的・効率的な運営を行う必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成29年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)										
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6) 目的	対象(種を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	要支援高齢者等											
	結果(どのような効果が得られるのか)	要支援高齢者等が自立に近づきよう、重度化予防、自立を支援するとともに、ケアプラン作成技術の向上と見直しが見られる。												
(7) 事業概要	介護保険法における「自立支援・機能向上」の理念に基づき、自立支援・重度化予防、自立支援型ケアマネジメントの考え方の浸透と定着をめざし、自立支援型ケアマネジメント会議において、自立を阻害している要因と生活動作が改善できるよう、リハビリテーション専門職等を活用し、多職種協働で事例検討を行います。自立支援型ケアマネジメントの浸透と定着をめざし、地域包括支援センター、市内の居宅介護支援事業所、サービス事業所向けに研修会を開催します。													
(8) H29事業別予算コード	会計	12	款	05	項	02	目	04	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	202	163	1,250							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.20						
		総額(B)	千円	0	0	831	831	1,643						
	総事業費(A+B)		0	0	1,033	994	2,893							
	特定財源(C)		0	0	904	870	1,250							
	(内訳)	国	0	0	259	240	724							
		府	0	0	129	124	362							
		その他	0	0	516	506	1,445							
	市負担(D)		0	0	129	124	362							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	129	124	362								
一般財源		0	0	0	0	0								
財源計(C+D)		0	0	1,033	994	1,612								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	① 指標内容 年間検討事例数	目標値 (単位:事例)		44.00	/	
		実績値 (単位:事例)		42.00		
		達成度(%)		95.0		
	目標値の積算方法 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			110.00
			特定財源(単位:千円)			0.00
	② 指標内容 研修会開催	目標値 (単位:事例)		3.00		/
		実績値 (単位:事例)		5.00		
		達成度(%)		166.0		
目標値の積算方法 前年度目標値、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		
		特定財源(単位:千円)		0.00		
(2) 成果指標	① 指標内容	目標値 (単位:%)			/	
		実績値 (単位:%)				
		達成度(%)				
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			
			一般財源(単位:千円)			
	② 指標内容	目標値 (単位:)		0.00		/
		実績値 (単位:)		0.00		
		達成度(%)		0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00		
(3) が困難な場合	① 活動内容	自立支援型ケアマネジメント会議を年11回開催し、多職種協働で重度化予防、自立支援に資するケアプラン作成、見直しを図る。	目標	市、地域包括支援センター、事業所が自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着と規範的統合をめざす。		
	② 成果内容	自立支援型ケアマネジメントの理解度を会議前・会議後の変化をアンケートで把握する。	達成状況	会議はのべ296人の傍聴があり、自立支援ケアマネジメントを十分理解している、ある程度理解しているとの回答者が、92.1%となっており、次年度以降も浸透・定着の取組が必要となる。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
	評価の説明	<p>【事業費等の評価】 自立支援ケアマネジメントの浸透・定着は、多職種協働で専門的な助言とリハビリテーション専門職等の確保が必要であり、事業費は適切です。</p> <p>【今後の方向性】 大阪府介護予防普及展開事業(モデル事業)に参加し、自立支援型ケアマネジメント会議を11回開催し、研修会を5回実施しました。介護保険制度の理念に基づく自立支援の考え方の浸透・定着は保険者機能強化の一つとして法改正で位置付けられるとともに、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の、重点取組の一つです。要支援高齢者等が軽度のうちに、自立支援に向けて多職種協働で取り組むことが重度化を予防できるため、事業の評価・効果検証の指標を定めるとともに、市、地域包括支援センター、事業所が共通理解できるように研修会の開催と合わせて、自立支援ケアマネジメントの浸透・定着をめざします。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1792				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1792
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	☑ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性・(2)有効性 市が関与すべき事業であり、事業の評価や効果検証の指標を定める必要があります。多職種協働による事例検討は、高齢者の自立支援に必要な悪化を防ぐ予後予測と、重度化予防に早くから取り組むことができ、適正に執行しています。</p> <p>(3)効率性 会議の運営や事務については、改善を意識し効率化を図ります。</p> <p>(5)持続可能性 リハビリテーション専門職等の確保が必要のため事業費の増大は避けられませんが、早期に介入し重度化予防に取り組むことが保険者として重要な役割と認識し、適正に執行していると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、保険者機能を強化し、要支援高齢者等の重度化予防に向けた取組が全国で始まっています。特に自立支援ケアマネジメントの考え方は、介護保険法制度の基本理念になりますが、法の理念に基づき、介護予防、重度化予防に先行的に取り組む自治体と同様に、本市でも自立支援型ケアマネジメントを推進し、必要な時に必要な支援ができるよう、持続可能な介護保険制度の運営が求められています。

## 事務事業評価調査

事務事業名	審査支払手数料事業				
担当部署	福祉部	室課名	高齢福祉室	室課長名	今峰 みちの

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成29年度	改正内容												
(2)	直近の改正														
(3)	根拠法令等	介護保険法 吹田市介護保険法施行細則 吹田市高齢者安心・自信サポート事業実施要綱 吹田市介護予防ケアマネジメント実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	02	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input type="checkbox"/> その他							
		範囲等	大阪府国民健康保険団体連合会												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	審査支払件数に応じた手数料の支払い												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事務の効率化													
(7)	事業概要	指定サービス事業者からの介護予防・生活支援サービス給付費請求に対する審査及び支払を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しており、その審査及び支払に係る手数料を支払います。													
(8)	H29事業別 予算コード	会計	12	款	05	項	03	目	01	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	0	2,945	1,420	3,209							
		人件費	職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10							
			総額(B) 千円	0	0	831	831	822							
		総事業費(A+B)		0	0	3,776	2,251	4,031							
		特定財源(C)		0	0	3,304	1,969	3,527							
		(内訳)	国	0	0	944	544	1,008							
			府	0	0	472	282	504							
			その他	0	0	1,888	1,143	2,015							
		市負担(D)		0	0	472	282	504							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	472	282	504							
一般財源	0		0	0	0	0									
財源計(C+D)		0	0	3,776	2,251	4,031									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会											
			主な委託内容	介護予防・日常生活支援サービス給付費の審査及び支払いに対する業務											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
内容	②														
<input type="checkbox"/> その他	内容	③													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 審査支払件数	目標値	(単位:件)	0.00	64,021.00	69,760.00
			実績値	(単位:件)	0.00	30,875.00	
				達成度(%)		0.0	48.2
	目標値の積算方法	前年度の介護予防サービス給付費実績を参考に介護予防・生活支援サポート事業への移行率等により積算	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:人)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:人)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:%)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:%)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	サービス事業者からの介護予防・日常生活支援サービス給付費請求に対する審査及び支払いを委託することで事務を効率化します。			達成状況	達成できています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>【事業費等の評価】 大阪府国民健康保険団体連合会に審査支払を委託しており、事業費は適切です。</p> <p>【指標数値の評価】 審査支払実績に応じた手数料の支払いであり、事業成果は妥当です。</p> <p>【今後の方向性】 今後も大阪府国民健康保険団体連合会に審査支払を委託することにより、市の支払い事務の正確さと効率化を図ることができます。</p>				

事務事業分析シート

所属名	高齢福祉室	事業名	審査支払手数料事業	事業区分	その他
事務事業番号	1793				

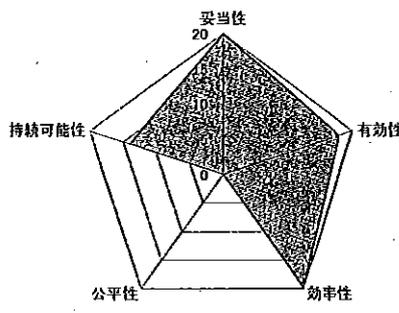
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
内部管理		点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
内部管理		点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	高齢福祉室	事務事業番号	1793
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性(2)有効性(3)効率性 府内自治体は介護予防・生活支援サービスの給付はサービス事業者からの請求を、大阪府国民健康保険団体連合会へ審査業務を委託することで、支払いに関する正確さと効率化を図っていることから、必要な業務です。</p> <p>(5)持続可能性 多様な主体等による本市の介護予防・生活支援サービスのサービス体系について、検討を進め、安定的にサービス提供を継続することが、本事業の持続可能性にもつながると考えています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)